

消費生活協同組合の現状について

目次

基本的事項

1 消費生活協同組合の概況〔平成17年3月末〕	1
2 組合数の推移	
(1) 組合数の推移(全体、地域、職域、連合会)	2
(2) 事業種別組合数の推移(生協全体)	3
(3) 事業種別組合数の推移(地域生協)	4
(4) 事業種別組合数の推移(職域生協)	5
3 組合員数の推移	
(1) 組合員数の推移(全体、地域、職域)	6
(2) 事業種別組合員数の推移(生協全体)	7
(3) 事業種別組合員数の推移(地域生協)	8
(4) 事業種別組合員数の推移(職域生協)	9
4 組合員数規模別組合数の分布(平成16年度)	10
5 組合の兼業状況の推移(生協全体)	11
6 購買事業高の推移	
(1) 総額	13
(2) 1組合当たり・1組合員当たり事業高	14
7 購買事業における種類・品目別構成(平成16年度)	16
8 小売業総売上高に占める生協購買事業高の割合	17
9 購買事業における店舗数規模別組合数の分布(平成16年度)	18
10 購買生協の店舗数の推移	19
11 購買事業の事業形態別事業高の推移	
(1) 店舗・共同購入別事業高の推移	20
(2) 班配送・個別配送別事業高の推移	21

購買事業

6 購買事業高の推移	
(1) 総額	13
(2) 1組合当たり・1組合員当たり事業高	14
7 購買事業における種類・品目別構成(平成16年度)	16
8 小売業総売上高に占める生協購買事業高の割合	17
9 購買事業における店舗数規模別組合数の分布(平成16年度)	18
10 購買生協の店舗数の推移	19
11 購買事業の事業形態別事業高の推移	
(1) 店舗・共同購入別事業高の推移	20
(2) 班配送・個別配送別事業高の推移	21

利用事業

12 購買生協の経常剰余率の推移(店舗・無店舗別)	22
13 医療生協の状況	
(1) 組合数等の状況(平成16年度)	24
(2) 病院・診療所数、ペット数の年次推移	25
(3) 各指標にみる一般病院、全国厚生農業協同組合連合会 会員との比較(平成16年度)	26
14 介護事業実施組合数の推移	27
15 介護保険の在宅サービスにおける生協のシェア	
(1) 費用額(平成16年12月サービス分)	28
(2) 事業所指定状況(平成18年4月現在)	29
16 生協の福祉活動の例	
(1) 暮らしの助け合い会等の家事援助活動	30
(2) 食事会・配食サービス	31
(3) ふれあいサロン活動	32

共済事業

17 共済事業種類ごとの推移	
(1) 契約件数(契約者数)	34
(2) 共済金額(契約高)	35
(3) 受入共済掛金額	36
(4) 支払共済金額	37
18 共済事業種類ごとの構成比の推移	
(1) 受入共済掛金額	38
(2) 支払共済金額	39
19 元受共済事業又は再共済事業を実施する組合数の推移	40

基本的事項

1 消費生活協同組合の概況(平成17年3月末)

(1) 組合数、組合員数

組合数 1,116組合

組合員数 5,915万人※1

内訳

・厚生労働大臣認可 97組合

(本省所管53組合+地方厚生局所管44組合)

・都道府県知事認可 1,019組合

(※1 組合員数は、連合会を除く。)

(2) 組合形態による区分

消費生活協同組合(1,033組合)

消費生活協同組合連合会(83組合) ※2

(※2 消費生活協同組合を会員とする同組合の連合会)

地域生協(536組合、5,090万人)

職域生協(497組合、825万人)

(3) 事業による区分 ※3

① 購買事業(739組合): 店舗、共同購入 等

② 利用事業(632組合): 医療、福祉事業 等

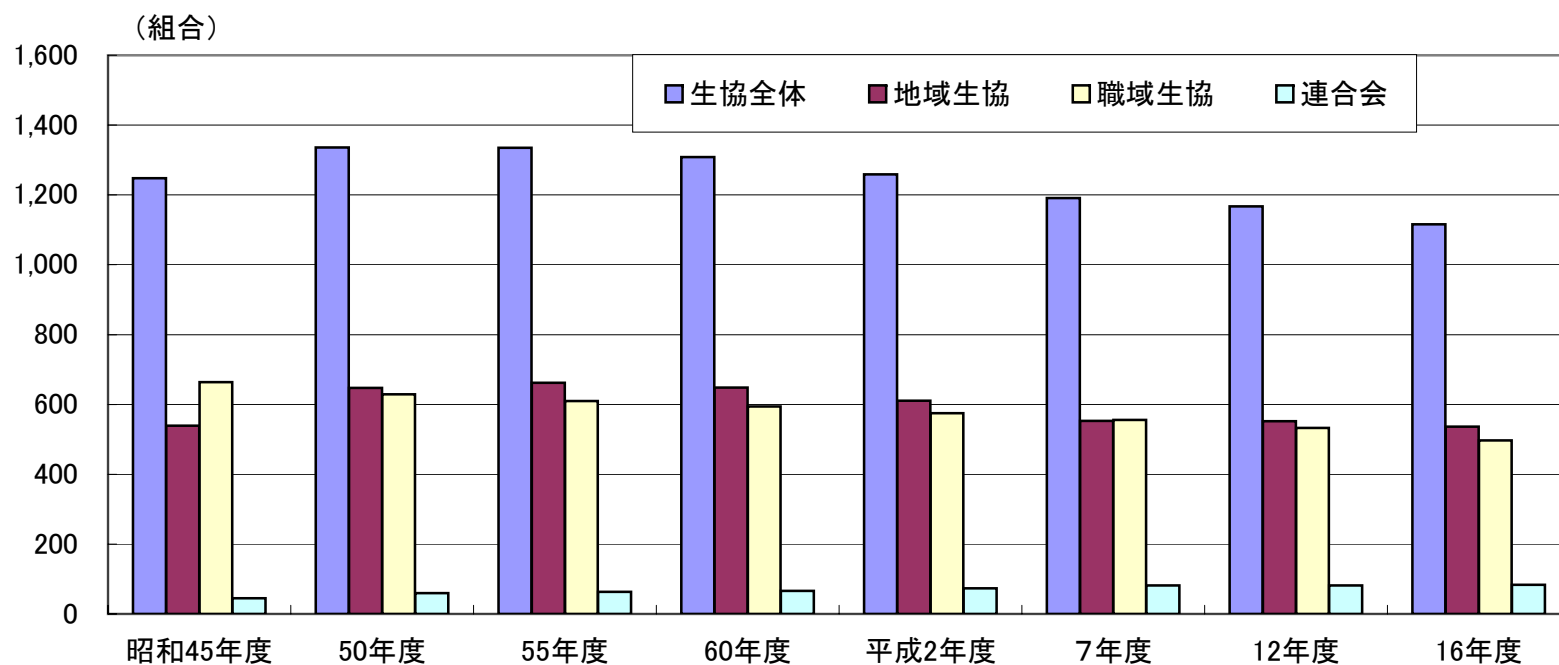
③ 共済事業(453組合): 生命、火災等各種共済事業 等

(※3 組合数は、共済事業のみ連合会を含む。)

2 組合数の推移

(1) 組合数の推移(全体、地域、職域、連合会)

- 組合数は、昭和50年度をピークにその後は減少傾向。
- 経営統合などによる組合数の減少と推定される。



組合数の状況

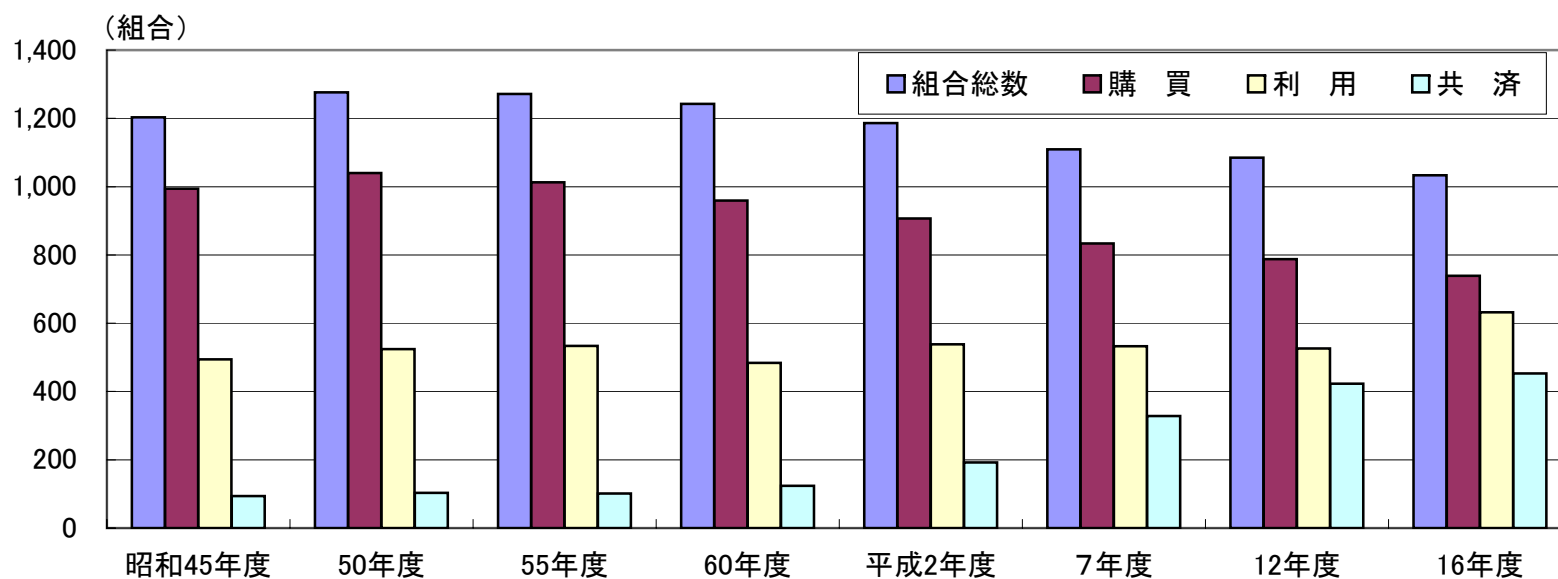
(組合)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	1,248	1,336	1,335	1,308	1,259	1,191	1,167	1,116
地域生協	539	647	662	648	611	553	552	536
職域生協	664	629	610	594	575	556	533	497
連合会	45	60	63	66	73	82	82	83

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2)事業種別組合数の推移(生協全体)

- 購買事業実施組合数は、経済の低成長化等の影響により、昭和50年代前半をピークに減少し、平成以降も減少。
- 利用事業実施組合数は、平成12年度から16年度にかけて増加しており、共済事業実施組合数は昭和45年度から増加している。



(組合)

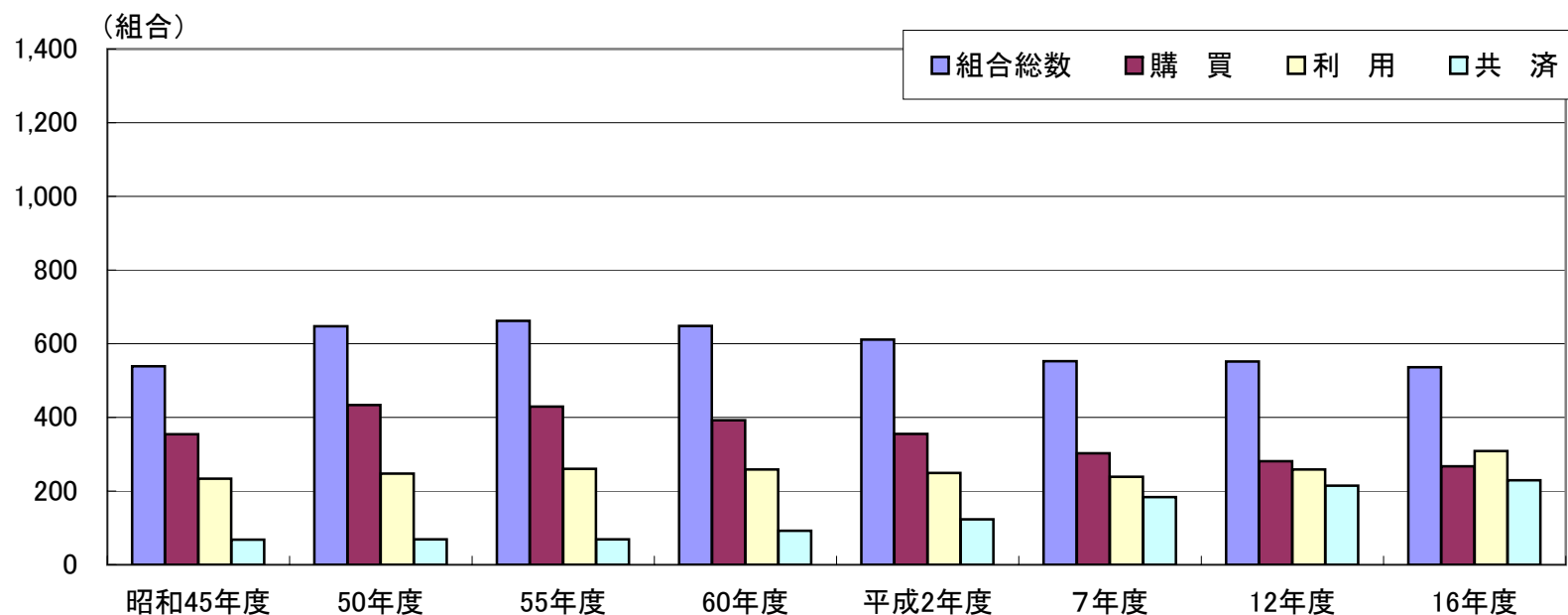
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合総数	1,203	1,276	1,272	1,242	1,186	1,109	1,085	1,033
購買	994	1,040	1,013	959	907	834	788	739
利用	494	524	534	484	538	533	526	632
共済	94	103	101	124	192	328	423	453

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(3)事業種別組合数の推移(地域生協)

○ 地域生協については、全体の組合数は減少傾向にある中で、共済事業を実施する組合及び利用事業実施組合数は増加。



(組合)

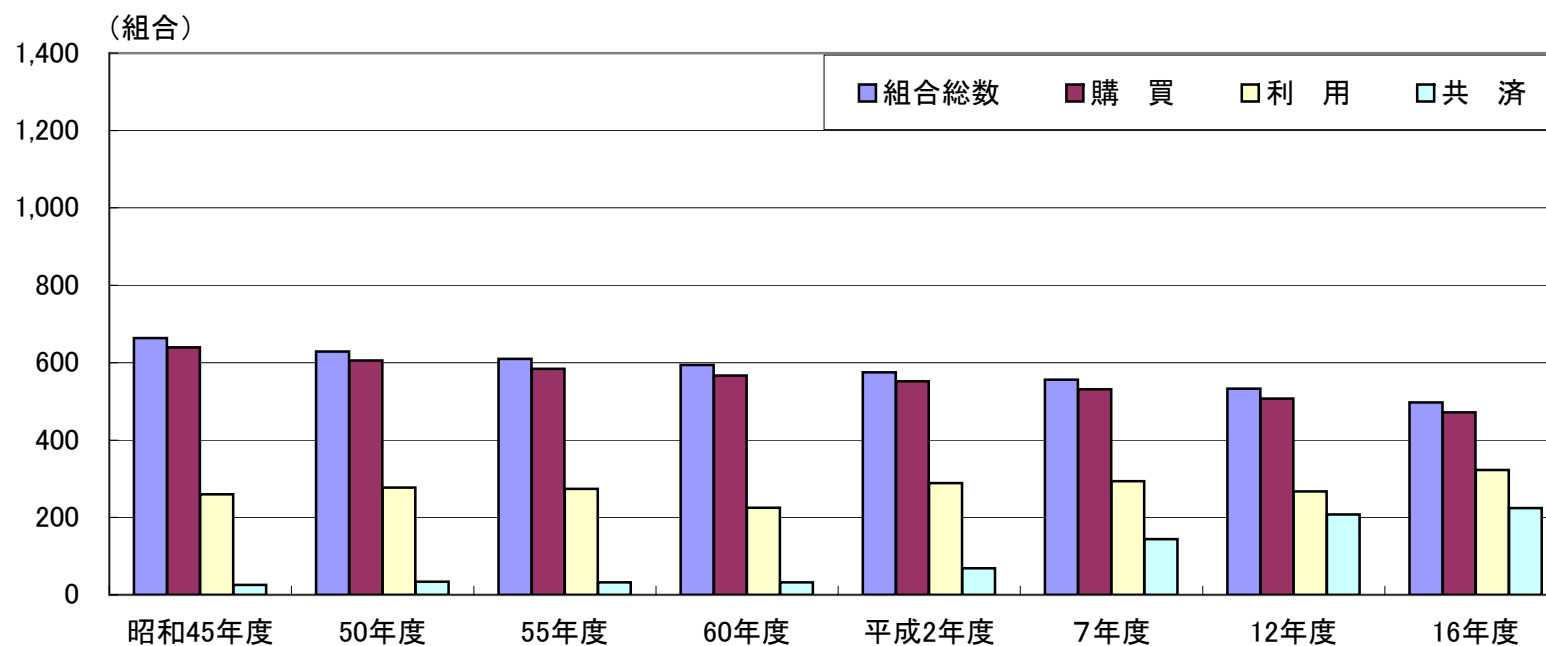
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合総数	539	647	662	648	611	553	552	536
購買	354	434	429	392	355	303	281	267
利用	234	247	260	259	249	239	259	309
共済	68	69	69	92	123	184	215	229

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(4)事業種別組合数の推移(職域生協)

○ 職域生協においても、全体の組合数は減少傾向にある中で、共済事業実施組合数及び利用事業実施組合は増加。



(組合)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合総数	664	629	610	594	575	556	533	497
購買	640	606	584	567	552	531	507	472
利用	260	277	274	225	289	294	267	323
共済	26	34	32	32	69	144	208	224

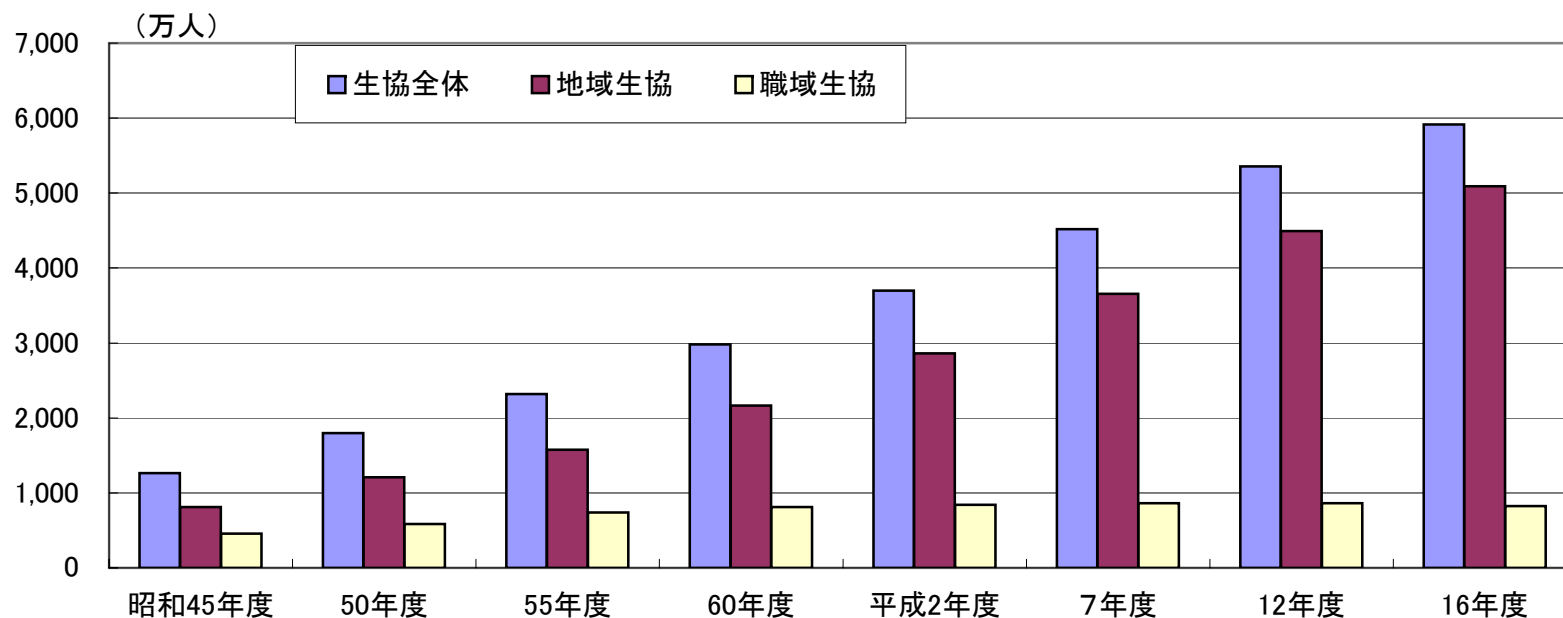
(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

3 組合員数の推移

(1) 組合員数の推移(全体、地域、職域)

- 組合数は減少する中で、地域生協の組合員数は増加。
- 職域生協の組合員数は、平成7年度をピークに減少。



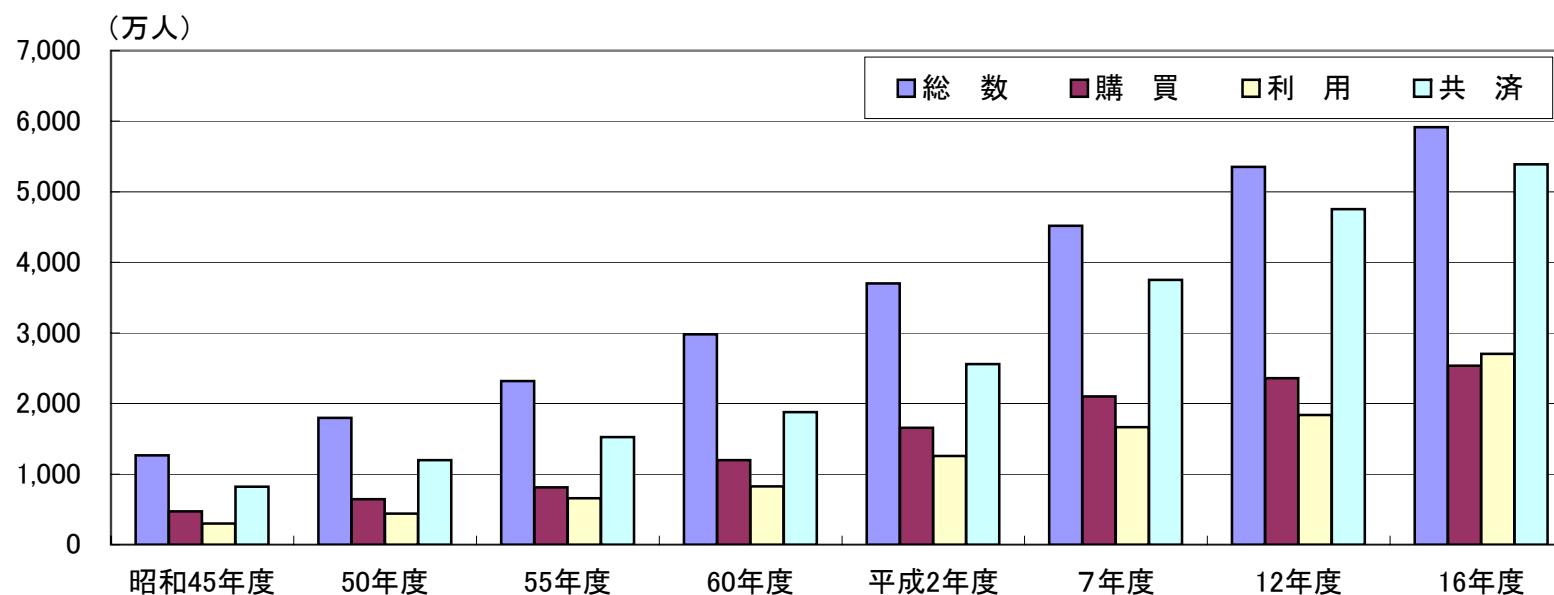
	(万人)							
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	1,266	1,796	2,317	2,980	3,700	4,518	5,354	5,915
地域生協	811	1,210	1,577	2,167	2,860	3,654	4,491	5,090
職域生協	455	586	740	813	840	864	863	825

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2)事業種別組合員数の推移(生協全体)

- 組合員数については、購買、利用、共済いずれの事業実施組合においても、組合員数が増加。
- 平成12年度から16年度にかけての伸びをみると、利用事業実施組合の組合員数が伸びている。



(万人)

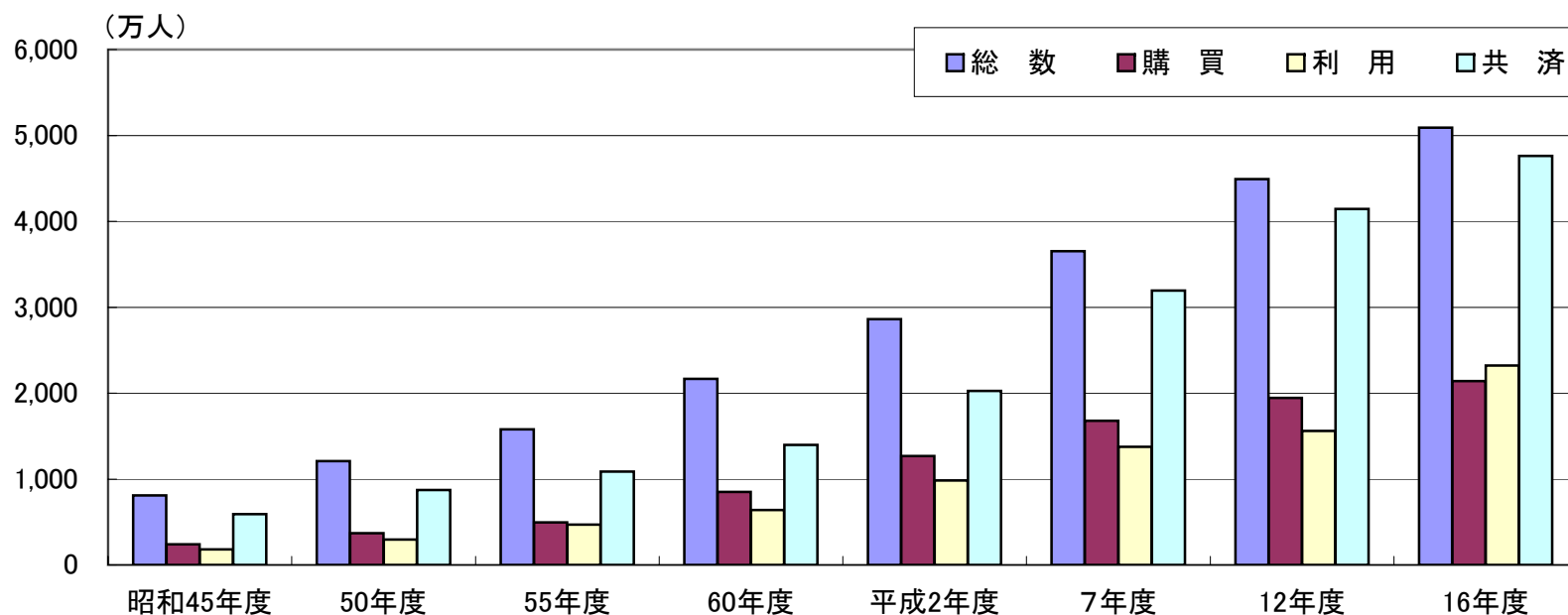
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
総数	1,266	1,796	2,317	2,980	3,700	4,518	5,354	5,915
購買	473	646	811	1,197	1,657	2,101	2,359	2,535
利用	301	440	660	824	1,256	1,666	1,836	2,702
共済	819	1,197	1,524	1,878	2,557	3,753	4,755	5,388

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(3)事業種別組合員数の推移(地域生協)

○ 地域生協のうち、購買、利用、共済いずれの事業実施組合においても、組合員数が増加。平成12年度から16年度にかけての伸びをみると、利用事業実施組合の組合員数が伸びている。



(万人)

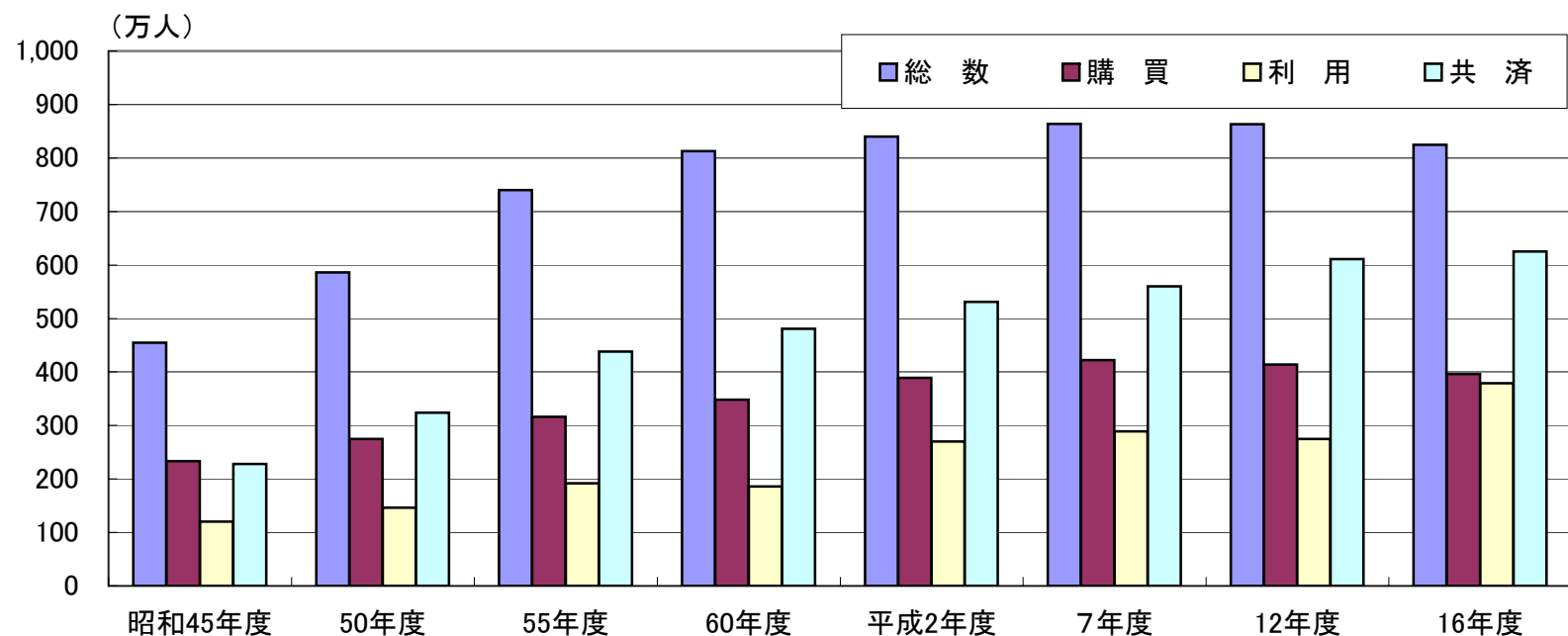
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
総数	811	1,210	1,577	2,167	2,860	3,654	4,491	5,090
購買	240	370	494	849	1,268	1,678	1,946	2,139
利用	181	294	468	638	985	1,377	1,561	2,323
共済	591	873	1,086	1,397	2,026	3,193	4,144	4,763

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(4)事業種別組合員数の推移(職域生協)

○ 職域生協全体の組合員数が減少する中、利用事業及び共済事業実施組合の組合員数が増加。



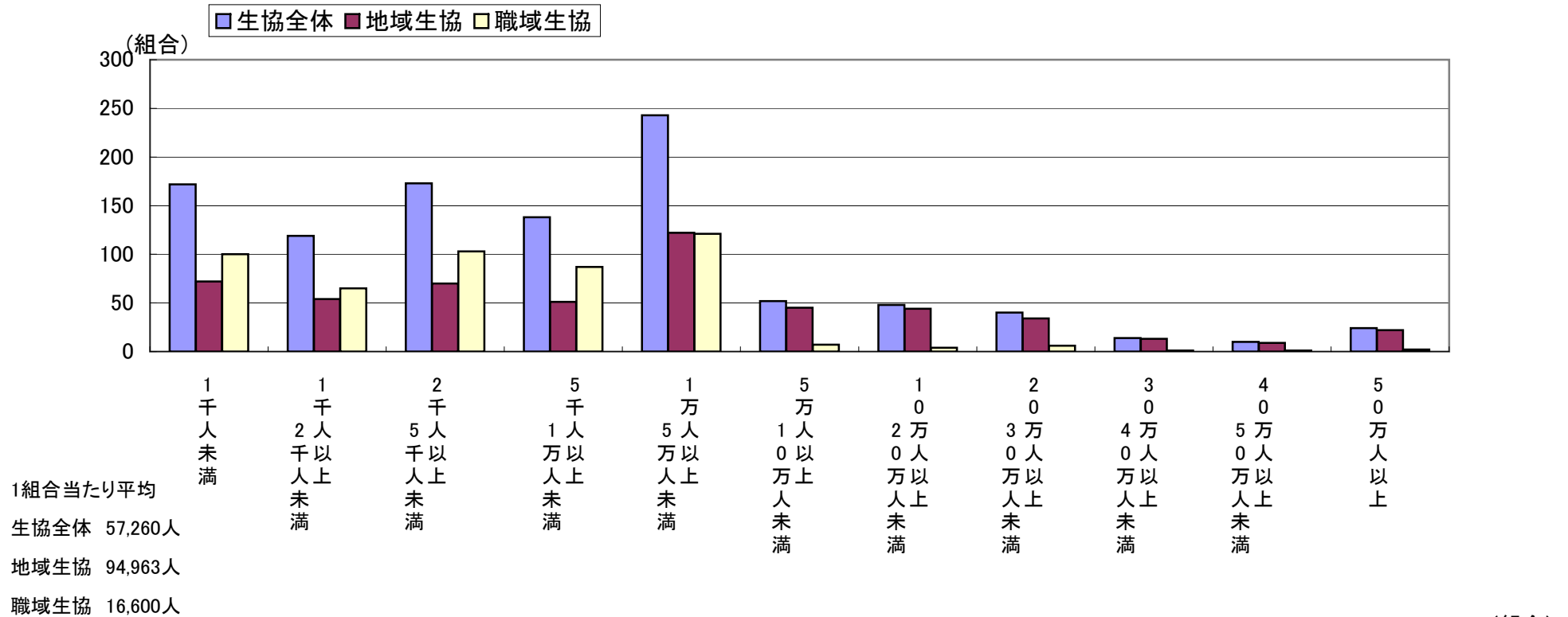
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
総数	455	586	740	813	840	864	863	825
購買	233	275	316	348	389	422	414	396
利用	120	146	192	186	270	289	275	379
共済	228	324	438	481	531	560	611	625

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

4 組合員数規模別組合数の分布(平成16年度)

- 組合員数規模別でみた場合、生協全体、地域生協、職域生協のいずれにおいても、組合員数1万人以上5万人未満の組合が最も多い。分布幅が広いのが生協の特徴。
- 組合員1千人未満の組合は全体の16.7%、組合員5万人未満の組合は全体の81.8%。



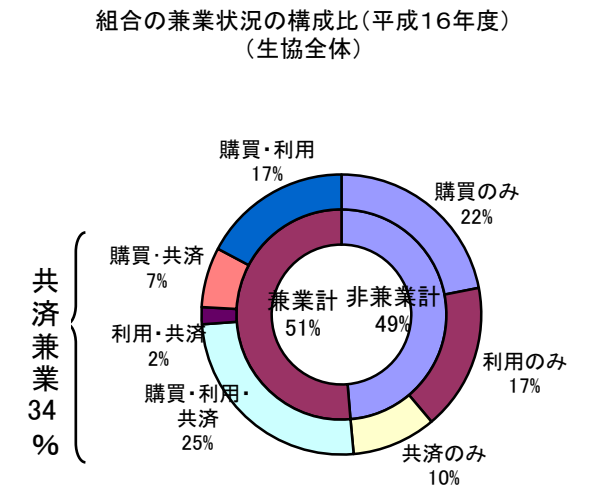
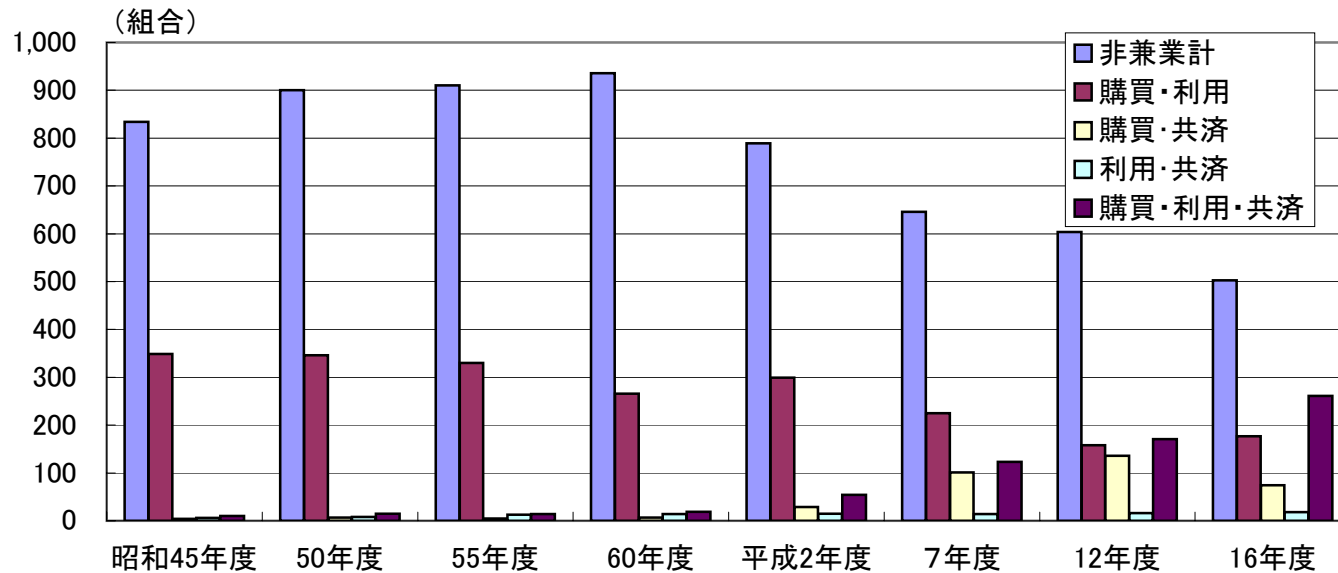
	1千人未満	1千人以上 2千人未満	2千人以上 5千人未満	5千人以上 1万人未満	1万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 20万人未満	20万人以上 30万人未満	30万人以上 40万人未満	40万人以上 50万人未満	50万人以上	合計
生協全体(割合)	172(16.7%)	119(11.5%)	173(16.7%)	138(13.4%)	243(23.5%)	52(5.0%)	48(4.6%)	40(3.9%)	14(1.4%)	10(1.0%)	24(2.3%)	1,033(100%)
累積	16.7%	28.2%	44.9%	58.3%	81.8%	86.8%	91.4%	95.3%	96.7%	97.7%	100%	
地域生協(割合)	72(13.4%)	54(10.1%)	70(13.1%)	51(9.5%)	122(22.8%)	45(8.4%)	44(8.2%)	34(6.3%)	13(2.4%)	9(1.7%)	22(4.1%)	536(100%)
累積	13.4%	23.5%	36.6%	46.1%	68.9%	77.3%	85.5%	91.8%	94.2%	95.9%	100%	
職域生協(割合)	100(20.1%)	65(13.1%)	103(20.7%)	87(17.5%)	121(24.4%)	7(1.4%)	4(0.8%)	6(1.2%)	1(0.2%)	1(0.2%)	2(0.4%)	497(100%)
累積	20.1%	33.2%	53.9%	71.4%	95.8%	97.2%	98.0%	99.2%	99.4%	99.6%	100%	

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

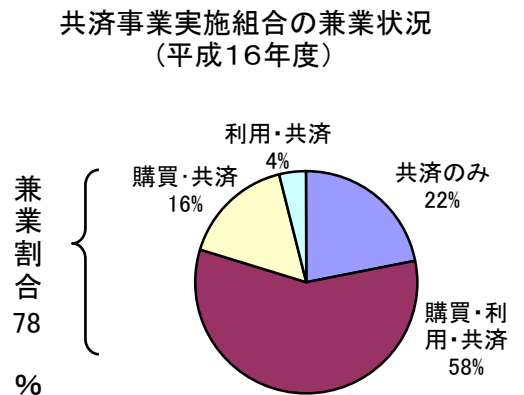
5 組合の兼業状況の推移(生協全体)

- 購買、利用、共済の各事業の兼業状況については、昭和60年度をピークに非兼業組合が減少するとともに、購買、利用、共済の三事業をすべて兼業する組合が増加している。
- 共済事業と他の事業を兼業する組合は全体の34%であり、また共済事業実施組合のうち他の事業を兼業している組合は約8割を占める。



(組合)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合総数	1,203	1,276	1,272	1,242	1,186	1,109	1,085	1,033
非兼業計	834	900	910	936	789	646	604	503
購買のみ	631	672	664	667	525	385	323	227
利用のみ	129	155	177	185	170	171	181	176
共済のみ	74	73	69	84	94	90	100	100
兼業計	369	376	362	306	397	463	481	530
購買・利用	349	346	330	266	299	225	158	177
購買・共済	4	7	5	7	29	101	136	74
利用・共済	6	8	13	14	15	14	16	18
購買・利 用・共済	10	15	14	19	54	123	171	261



資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

購買事業

購買事業の概要

1. 購買事業とは

組合員の生活に必要な物資を購入し、又は生産して組合員に供給する事業

2. 購買事業の方法

○ 店舗事業



○ 無店舗事業(共同購入等)

班配送: 組合員が組織する班(グループ)ごとの配送

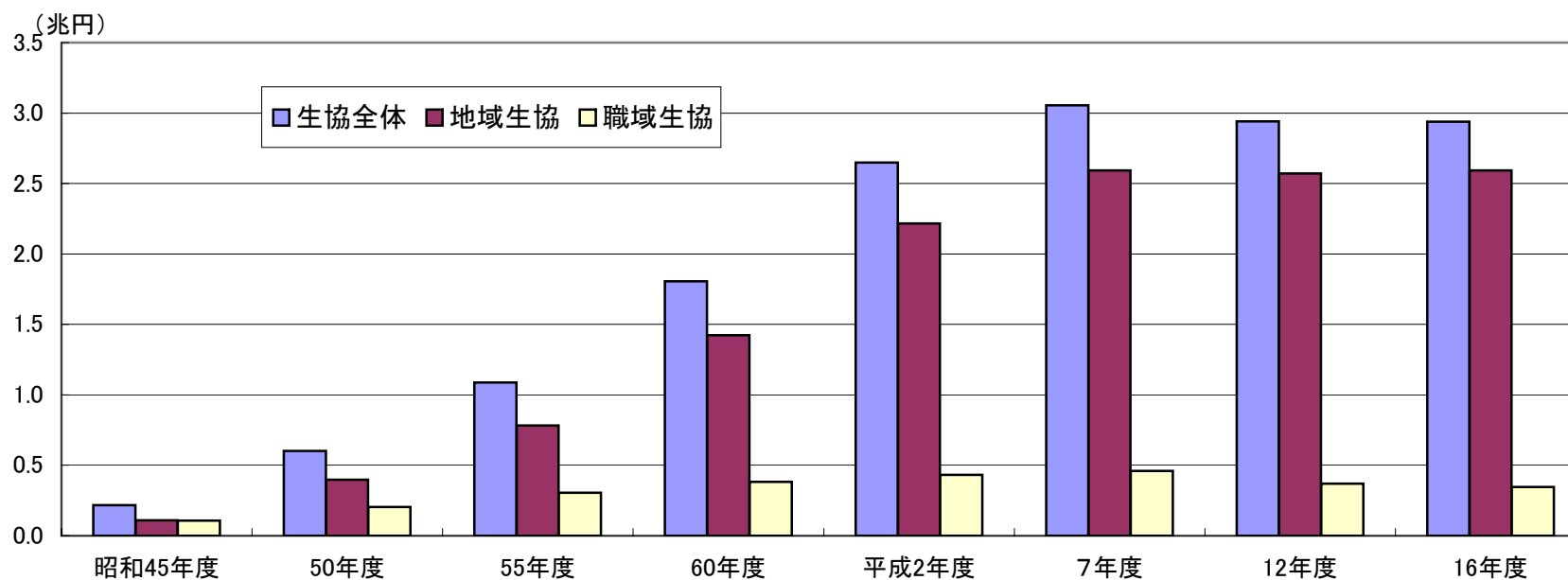
個別配送: 個別の組合員への宅配



6 購買事業高の推移

(1) 総額

- 生協全体でみた場合、購買事業高は平成7年度をピークに減少。
- 地域生協の購買事業高は、平成7年度まで増加し、その後は横ばい。職域生協は、平成7年度をピークに減少。



(億円)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	2,171	6,015	10,877	18,051	26,489	30,542	29,412	29,396
地域生協	1,105	3,970	7,832	14,228	22,170	25,935	25,706	25,930
職域生協	1,067	2,044	3,045	3,824	4,319	4,607	3,706	3,466

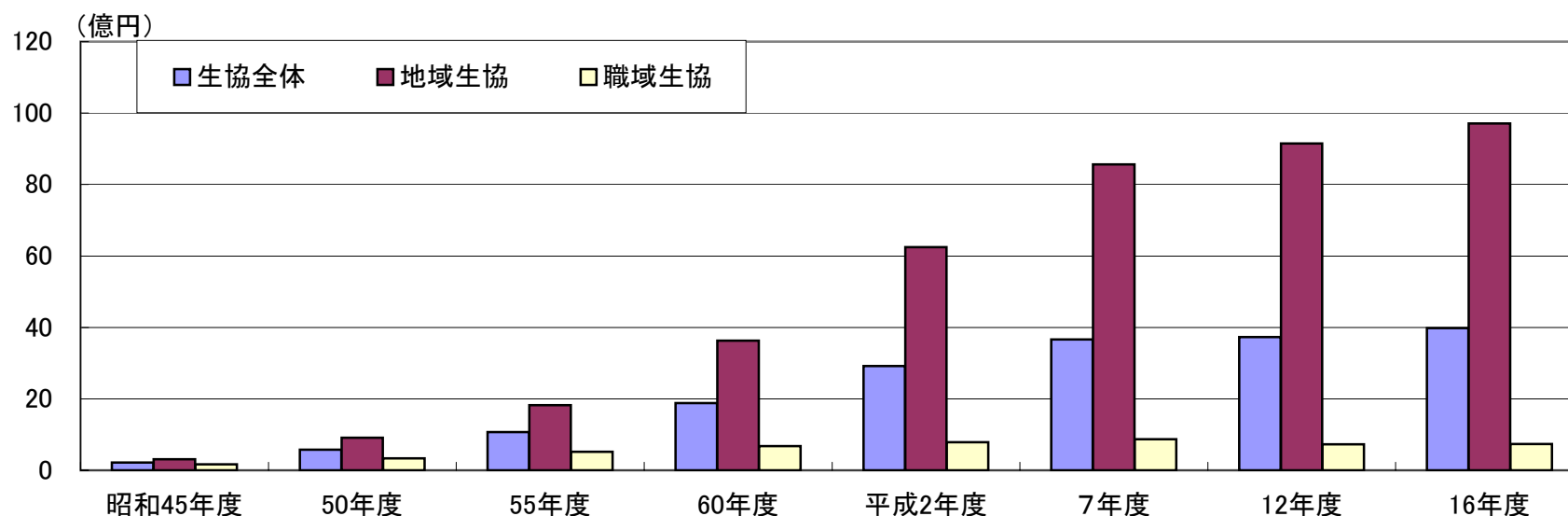
(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2) 1組合当たり・1組合員当たり事業高

- 購買事業高を1組合当たり、1組合員当たりで見ると、生協全体では1組合当たりの事業高は増加しているが、1組合員当たりの事業高は平成2年度をピークに減少。
- 地域生協については、組合数の減少等に伴い、1組合当たりの事業高は増加しているが、1組合員当たりの事業高は平成2年度をピークに減少。
- 職域生協については、1組合当たりでみた場合及び1組合員当たりでみた場合のいずれも減少傾向にある。

(1組合当たり事業高)



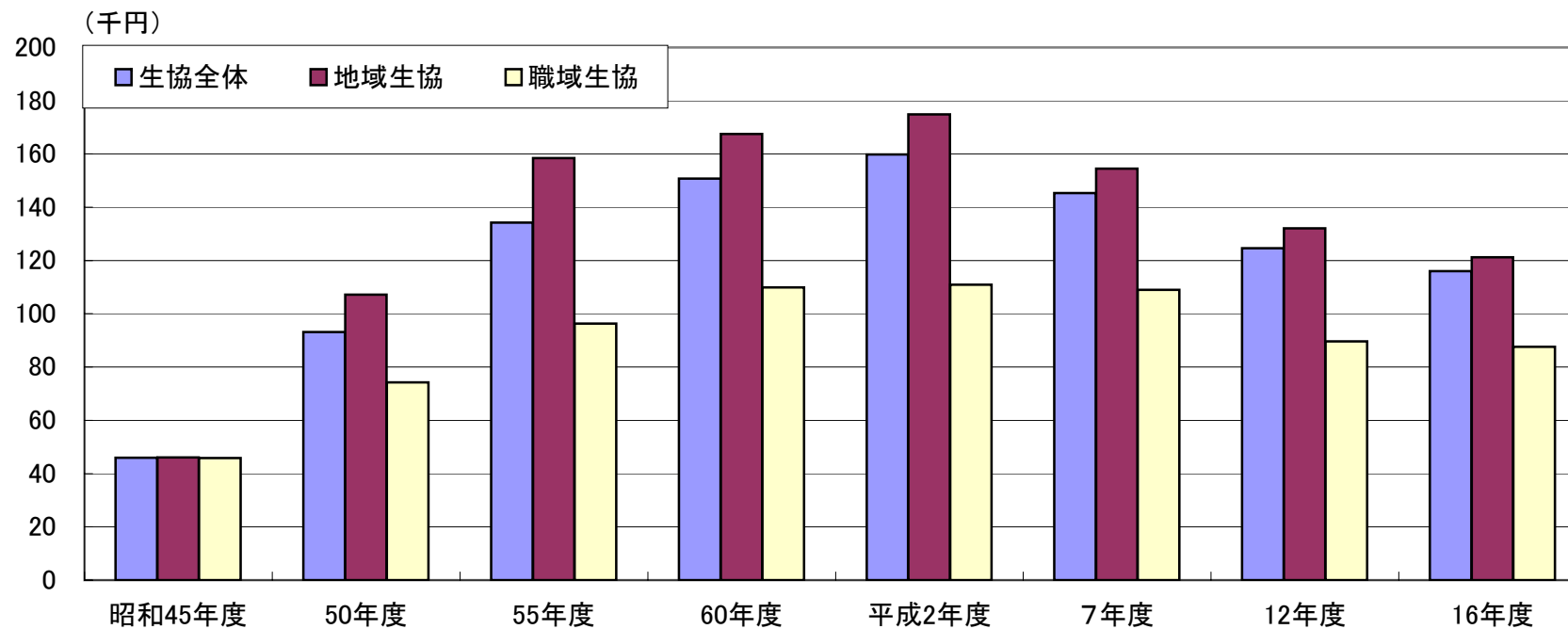
(百万円)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	219	578	1,074	1,882	2,920	3,662	3,732	3,978
地域生協	312	915	1,826	3,629	6,245	8,559	9,148	9,712
職域生協	167	337	521	674	782	868	731	734

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(1組合員当たり事業高)



(円)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	45,912	93,148	134,185	150,773	159,826	145,382	124,665	115,981
地域生協	46,031	107,172	158,440	167,533	174,862	154,528	132,114	121,235
職域生協	45,788	74,272	96,271	109,877	110,882	109,051	89,620	87,587

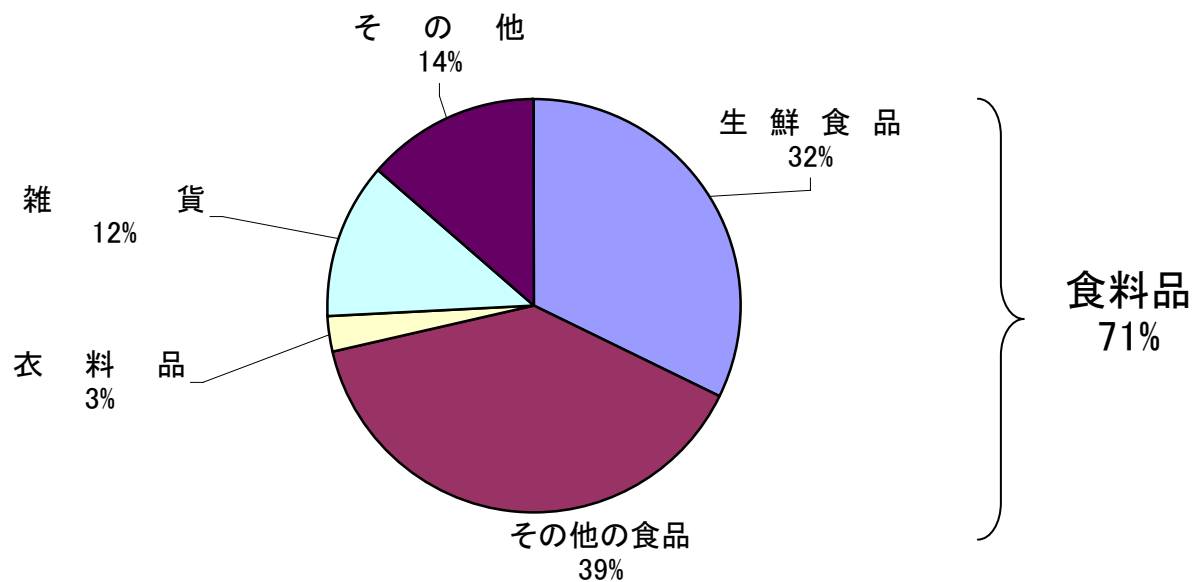
(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

7 購買事業における種類・品目別構成(平成16年度)

○ 購買事業高のうち食料品が全体の約70%を占めており、生協が実施する購買事業の販売品目は食料品が中心となっている。

生協全体



(億円)

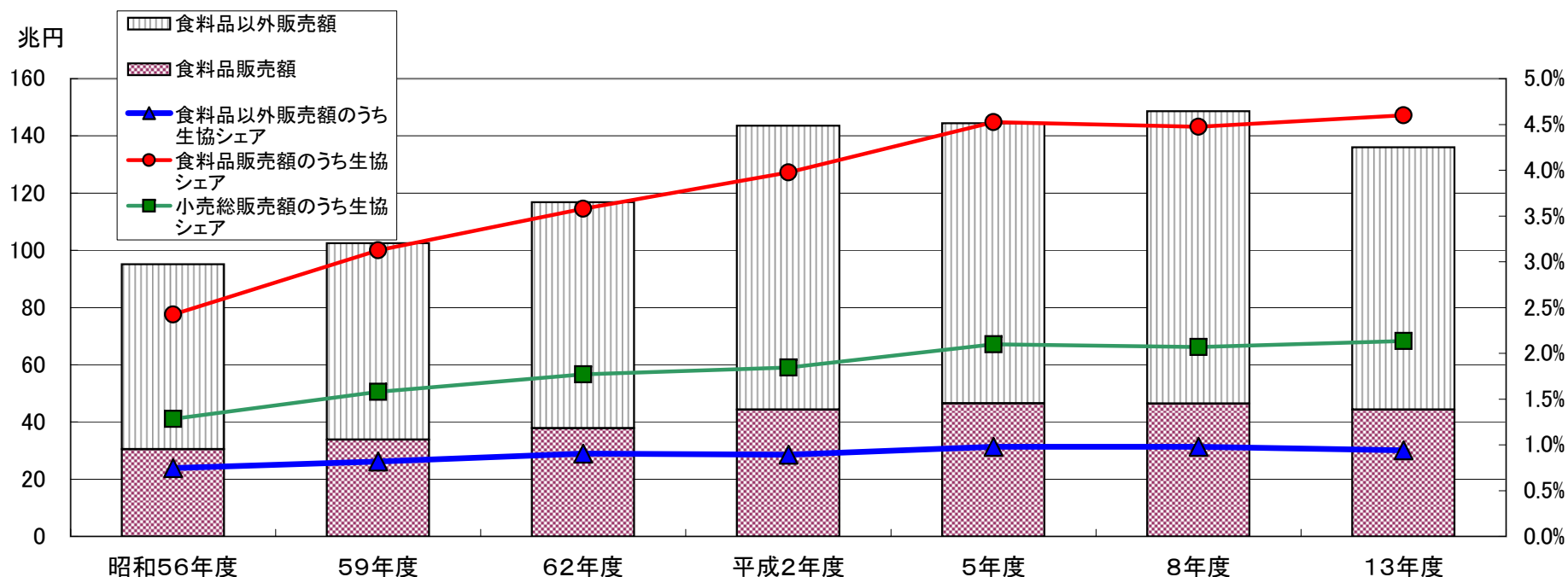
	生協全体	地域生協	職域生協
総額	29,396 (100%)	25,929 (100%)	3,467 (100%)
生鮮食品	9,439 (32%)	9,051 (35%)	388 (11%)
その他の食品	11,577 (39%)	11,153 (43%)	424 (12%)
衣料品	823 (3%)	748 (3%)	75 (2%)
雑貨	3,532 (12%)	3,227 (12%)	305 (9%)
その他	4,025 (14%)	1,750 (7%)	2,275 (66%)

(注) 生協全体の金額は連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

8 小売業総売上高に占める生協購買事業高の割合

- 小売業総売上高に占める生協購買事業高の割合は、昭和62年度以降、2%前後で推移。
- 生協の購買事業における食料品の販売額でみた場合、平成13年度は、4.6%を占める。



	昭和56年度	59年度	62年度	平成2年度	5年度	8年度	13年度
小売総販売額	951,140	1,024,792	1,168,519	1,436,038	1,443,917	1,486,653	1,359,993
うち生協(割合)	12,210 (1.3%)	16,170 (1.6%)	20,674 (1.8%)	26,489 (1.8%)	30,650 (2.1%)	30,764 (2.1%)	29,021 (2.1%)
食料品販売額	305,105	337,835	377,846	443,179	465,633	464,132	443,566
うち生協(割合)	7,398 (2.4%)	10,559 (3.1%)	13,523 (3.6%)	17,618 (4.0%)	21,066 (4.5%)	20,763 (4.5%)	20,401 (4.6%)
食料品以外販売額	646,035	686,957	790,673	992,859	978,284	1,022,521	916,427
うち生協(割合)	4,812 (0.7%)	5,611 (0.8%)	7,151 (0.9%)	8,871 (0.9%)	9,584 (1.0%)	10,001 (1.0%)	8,620 (0.9%)

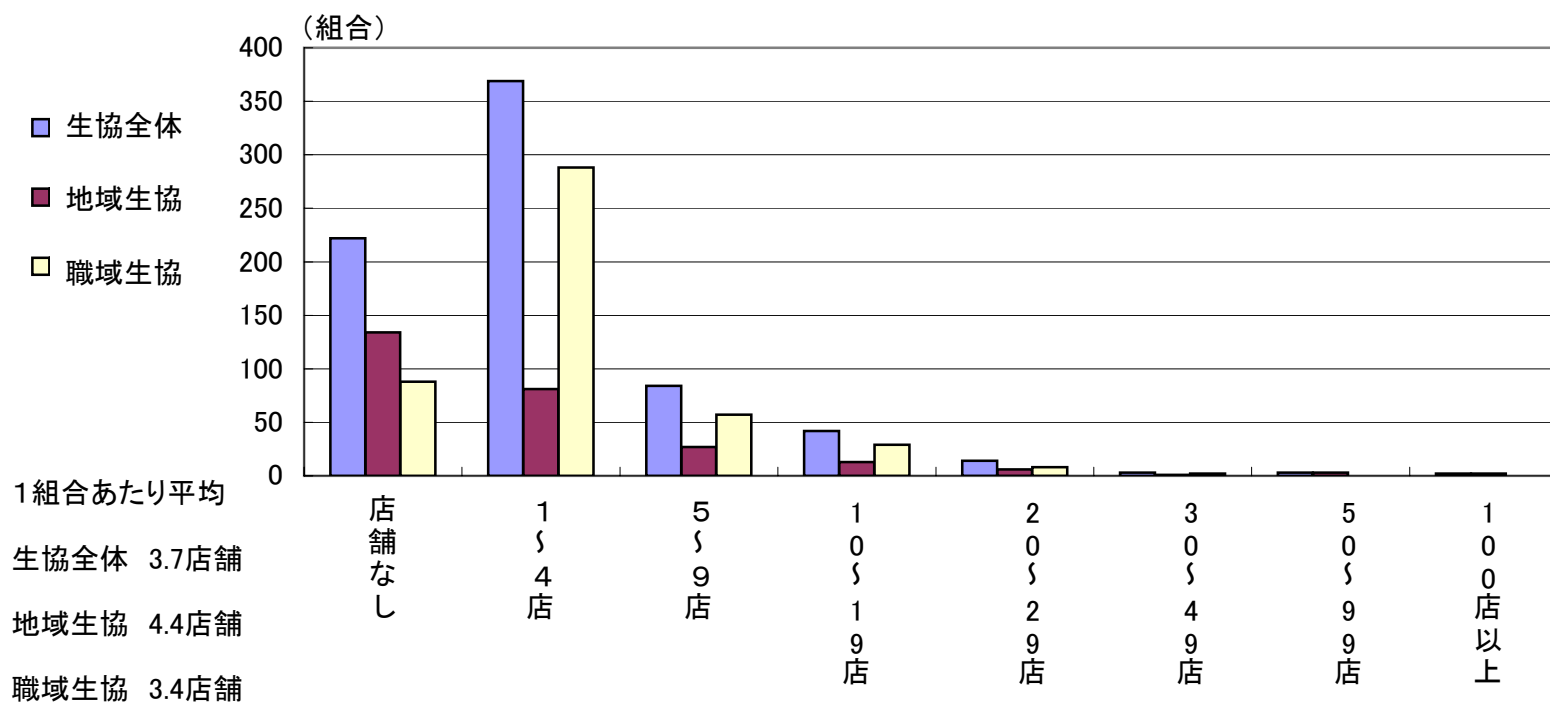
(注) 連合会を除く。

資料 1. 全体数については経済産業省「商業統計表(品目編)」より。なお、調査期間は、年度により異なる。

2. うち生協については厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」より

9 購買事業における店舗数規模別組合数の分布(平成16年度)

- 生協全体でみた場合、購買事業における店舗数規模別の組合数は、「店舗なし」と「1～4店」で全体の約80%を占める。
- 店舗がある地域生協でみた場合、1～4店である組合が最も多い。



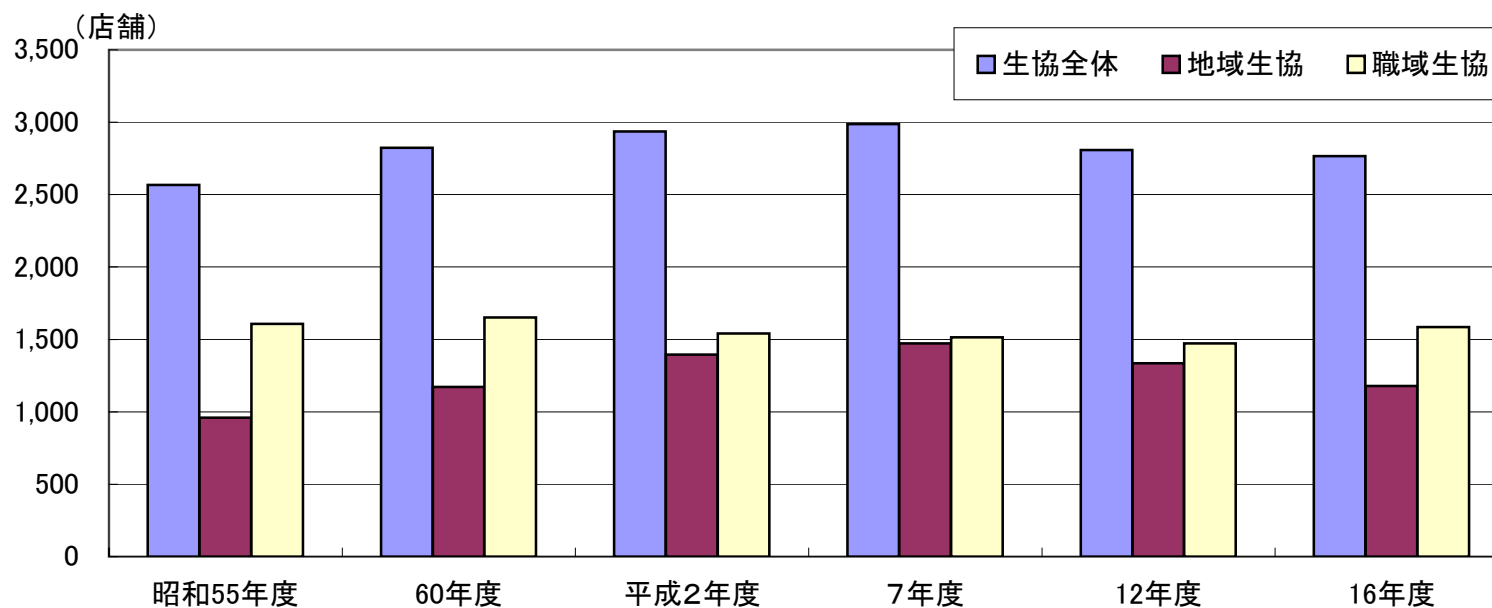
	総数	店舗なし	1～4店	5～9店	10～19店	20～29店	30～49店	50～99店	100店以上
生協全体	739	222	369	84	42	14	3	3	2
地域生協	267	134	81	27	13	6	1	3	2
職域生協	472	88	288	57	29	8	2	0	0

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

10 購買生協の店舗数の推移

- 生協全体でみた場合、平成7年度をピークに店舗数は減少。
- 地域生協の店舗数は、平成7年度をピークに減少。職域生協は、平成2年度以降ほぼ横ばい。



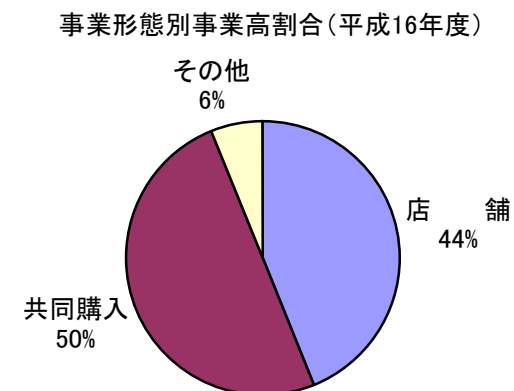
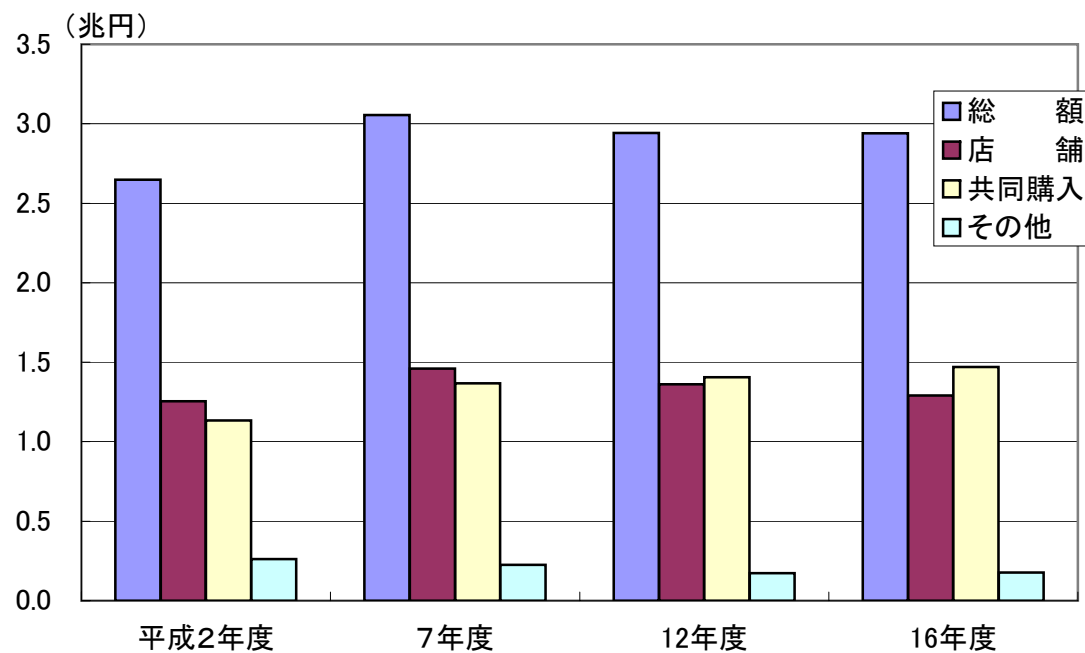
	昭和55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	2,566	2,823	2,937	2,987	2,808	2,765
地域生協	959	1,172	1,395	1,473	1,336	1,179
職域生協	1,607	1,651	1,542	1,514	1,472	1,586

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

11 購買事業の事業形態別事業高の推移

(1) 店舗・共同購入別事業高の推移

- 店舗での購買事業高の割合が減少傾向。
- 共同購入の事業高は増加。平成16年度は、購買事業高全体の50%を占める。



(億円)

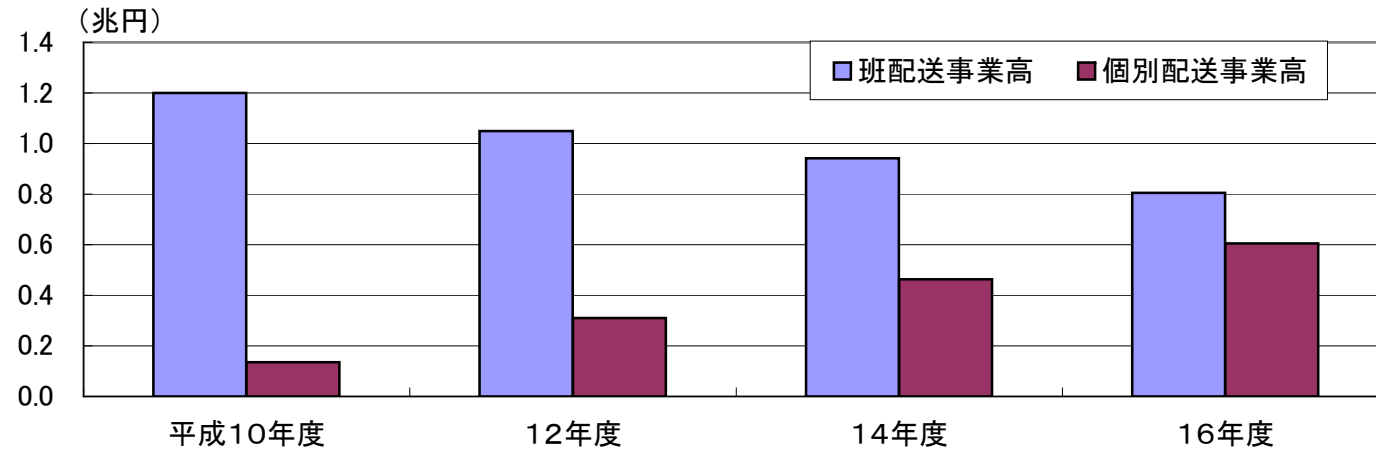
	平成2年度	7年度	12年度	16年度
総額	26,489	30,542	29,412	29,396
店舗	12,537	14,600	13,619	12,910
共同購入	11,331	13,680	14,055	14,704
その他	2,621	2,262	1,739	1,782

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2)班配送・個別配送別事業高の推移

○ 共同購入のうち個別配送の事業高が増加。平成16年度の個別配送事業高は、平成10年度に比べ約4.5倍。



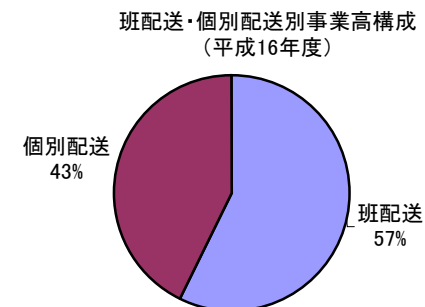
(億円)

	平成10年度	12年度	14年度	16年度
班配送事業高 (組合数)	12,003 (144)	10,488 (132)	9,421 (131)	8,056 (137)
個別配送事業高 (組合数)	1,350 (49)	3,096 (49)	4,635 (99)	6,057 (110)

(注) 連合会を除く。(日本生活協同組合連合会会員組合)

表中()は調査対象となった組合数である。

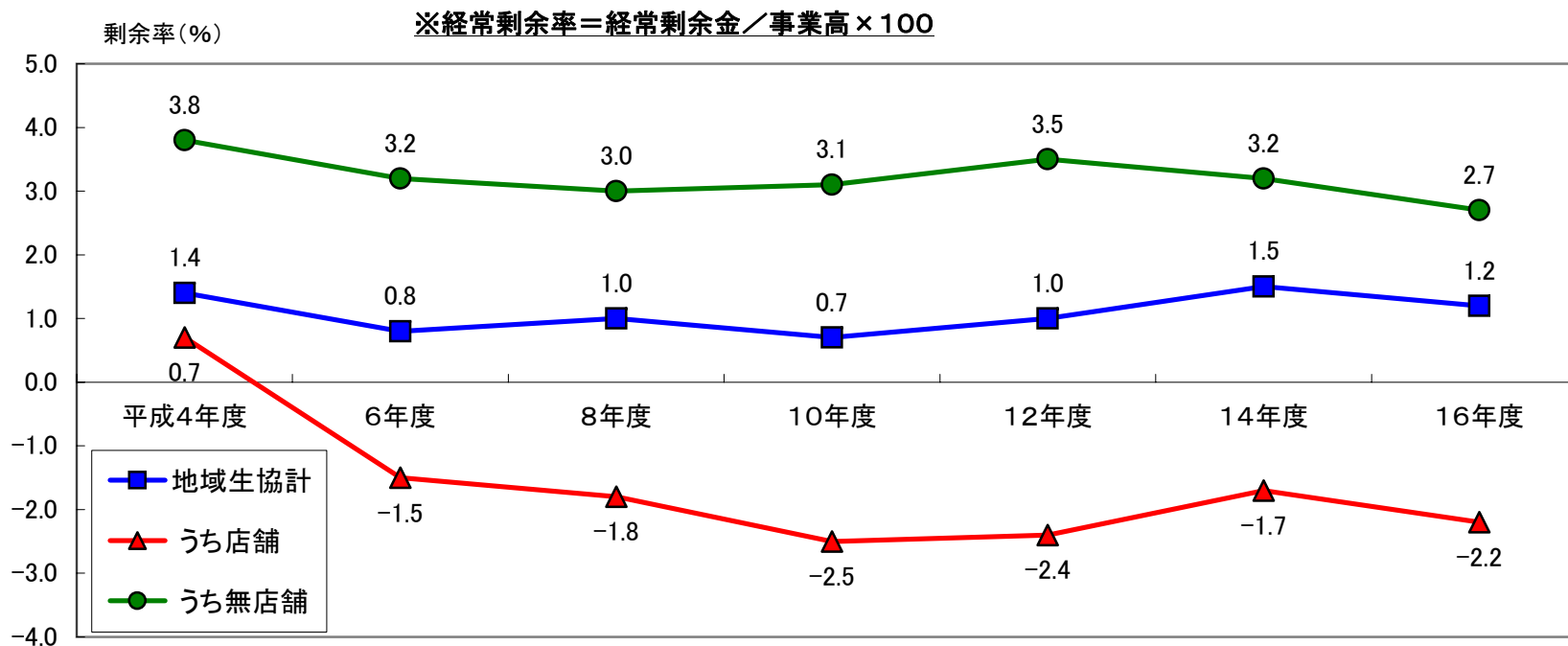
資料 日本生活協同組合連合会「生協の経営統計」



12 購買生協の経常剰余率の推移(店舗・無店舗別)

○ 日本生活協同組合連合会会員の地域生協の事業高全体でみた場合、経常剰余率は1%前後で推移。

○ 店舗での購買事業でみた場合、経常剰余率は平成6年度以降マイナス。一方、無店舗での購買事業でみた場合、経常剰余率は近年減少傾向にあるものの、3%前後で推移。



	平成4年度	6年度	8年度	10年度	12年度	14年度	16年度
地域生協計 (組合数)	1.4 (192)	0.8 (181)	1.0 (171)	0.7 (171)	1.0 (151)	1.5 (147)	1.2 (155)
うち店舗 (組合数)	0.7 (131)	▲ 1.5 (124)	▲ 1.8 (110)	▲ 2.5 (109)	▲ 2.4 (99)	▲ 1.7 (89)	▲ 2.2 (91)
うち無店舗 (組合数)	3.8 (167)	3.2 (150)	3.0 (139)	3.1 (144)	3.5 (132)	3.2 (131)	2.7 (137)

(注) 連合会を除く。(日本生活協同組合連合会会員組合)

表中()は調査対象となった組合数である。

資料 日本生活協同組合連合会「生協の経営統計」

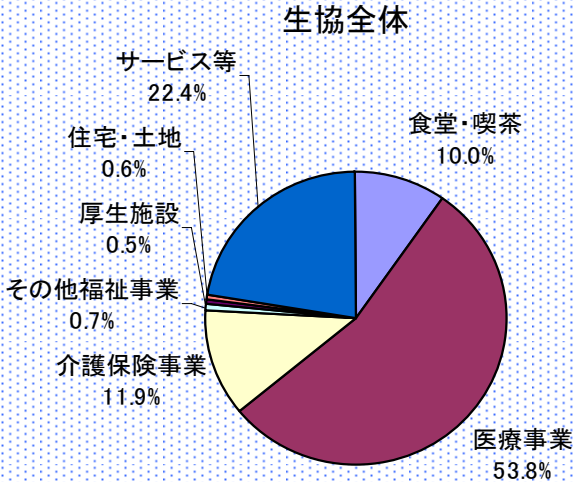
利用事業

利用事業の概要

1. 利用事業とは
 組合員の生活に有用な施設(※)を組合員に利用させる事業
 ※ 組合員の組合利用のための有形無形の便宜供与の手段となるもの

利用事業の種類・品目別構成(平成16年度)

2. 利用事業の種類
- 食堂・喫茶
 - 医療事業
 - ・ 病院、診療所を設置して診療を実施する事業
 - 福祉事業
 - ・ 介護保険事業
 - ・ 在宅サービス: 居宅介護支援、訪問介護、訪問看護等
 - ・ 施設サービス: 老人保健施設等
 - ・ その他福祉事業(障害者自立支援法による福祉事業など)
 - 厚生施設
 - 住宅・土地(住宅や土地の賃貸)
 - ・ 保養所、レクリエーション施設、理美容等
 - サービス・その他(旅行業務等のサービス事業など)



(億円)

	生協全体	地域	職域
総額	4,775.6 (100.0%)	3,513.0 (100.0%)	1,262.6 (100.0%)
食堂・喫茶	479.2 (10.0%)	1.6 (0.0%)	477.6 (37.8%)
医療事業	2,570.5 (53.8%)	2,570.4 (73.2%)	0.1 (0.0%)
介護保険事業	567.9 (11.9%)	566.7 (16.1%)	1.3 (0.1%)
その他福祉事業	35.2 (0.7%)	35.2 (1.0%)	0 (0.0%)
厚生施設	25.4 (0.5%)	19.7 (0.6%)	5.7 (0.5%)
住宅・土地	29.2 (0.6%)	28.9 (0.8%)	0.3 (0.0%)
サービス等	1,068.1 (22.4%)	290.5 (8.3%)	777.6 (61.6%)

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

13 医療生協の状況

(1) 組合数等の状況(平成16年度)

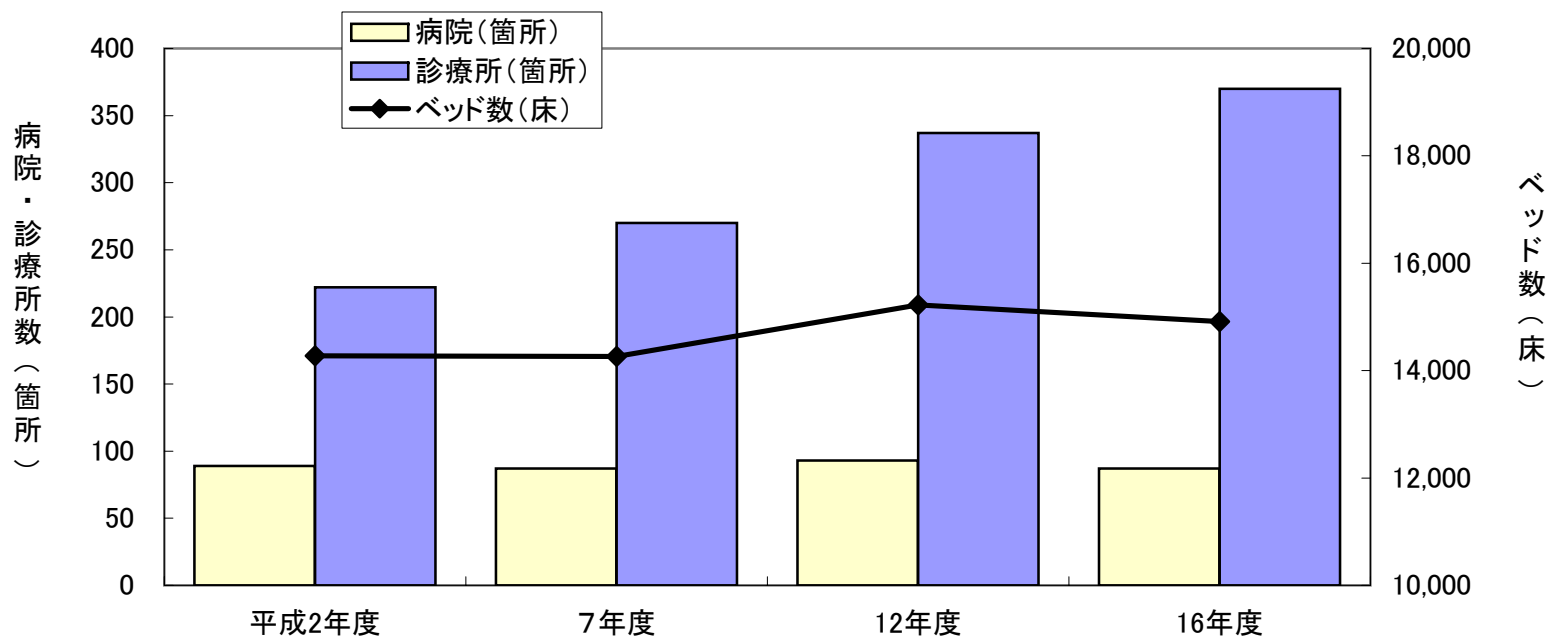
○ 医療事業を実施している組合は138組合で、病院は計87箇所、診療所は計370箇所開設されている。

	総 数	地 域	職 域
組 合 数 (組合)	138	136	2
病 院 (箇所)	87	87	0
診 療 所 (箇所)	370	368	2
医 師 数 (人)	2,321	2,319	2
看 護 師 数 (人)	11,008	11,007	1

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2) 病院・診療所数、ベッド数の年次推移

○ 病院数は、ほぼ横ばいだが、診療所数は、増加している。



	平成2年度	7年度	12年度	16年度
病院(箇所)	89	87	93	87
診療所(箇所)	222	270	337	370
ベッド数(床)	14,275	14,262	15,223	14,916

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(3)各指標にみる一般病院、全国厚生農業協同組合連合会(JA厚生連)会員との比較(平成16年度)

- 医療事業を実施する生協の医療費は、2,579億円で対全国比0.8%、対JA厚生連比41.6%。
- 医療事業を実施する生協の病床数は、14,916床で対全国比0.9%、対JA厚生連比39.5%。

	年 間					1 日 あ た り			
	生協	JA厚生連	(対JA厚生連比)	全国	(対全国比)	生協	JA厚生連	全国	(対全国比)
医療費(億円)	2,579	6,193	41.6%	314,000	0.8%	-	-	-	-
病床数(床)	14,916	37,727	39.5%	1,630,038	0.9%	-	-	-	-
延べ患者数(万人)	1,828	3,455	52.9%	-	-	6.01	11.07	311	1.9%
うち入院患者数(万人)	415	1,196	34.7%	-	-	1.14	3.28	142	0.8%
うち入院外患者数(万人)	1,413	2,259	62.5%	-	-	4.87	7.79	169	2.9%

*「生協」の医療費、病床数は厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

患者数は、日本生活協同組合連合会会員のうち医療事業を実施する組合の実績(日本生活協同組合連合会調べ)。

*「JA厚生連」の数値は、全国厚生農業協同組合連合会の公表数値による。

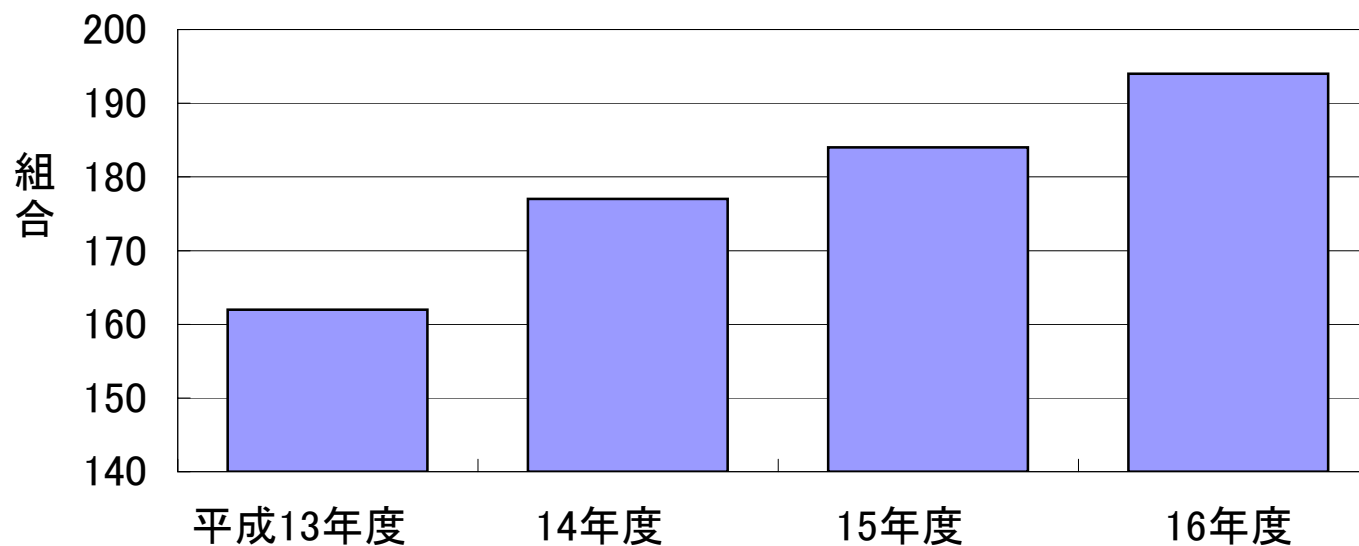
*「全国」の数値は、厚生労働省「医療費の動向」「医療施設動態調査」「病院報告」による。

*生協の延べ患者数の対JA厚生連比・対全国比については、1日当り延べ患者数で比較した。

*生協、JA厚生連の1日当り延べ患者数は、年間延べ患者数を想定年間診療日数(入院患者数は365日、入院外患者数は290日)で除した数値とした。

14 介護事業実施組合数の推移

○ 介護事業実施組合数は、年々増加し、平成16年度には194組合。



	平成13年度	14年度	15年度	16年度
組合数	162	177	184	194

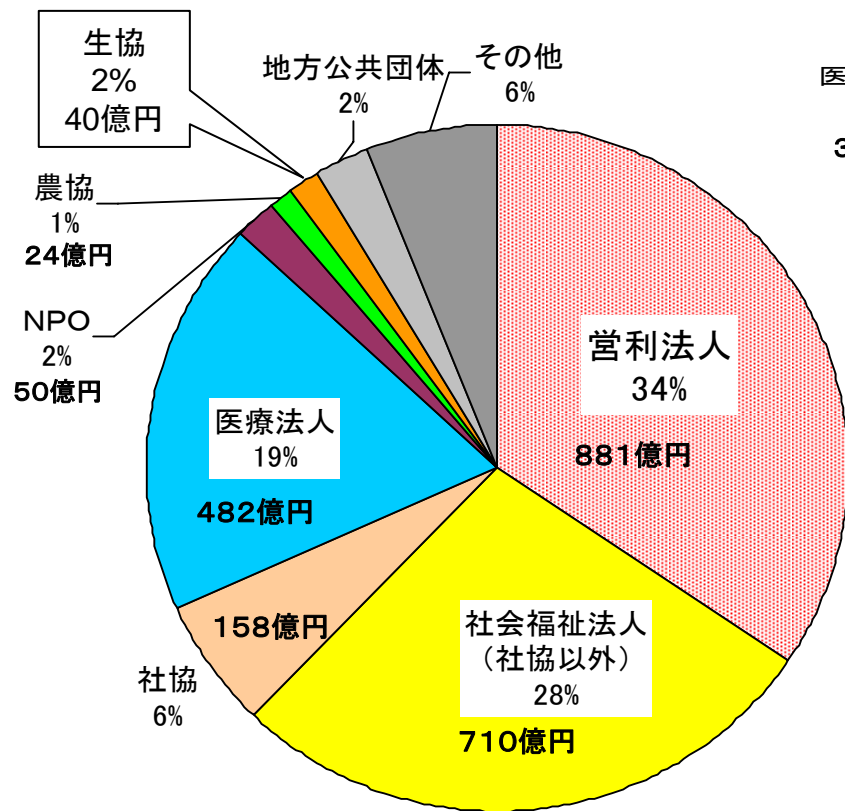
資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

15 介護保険の在宅サービスにおける生協のシェア

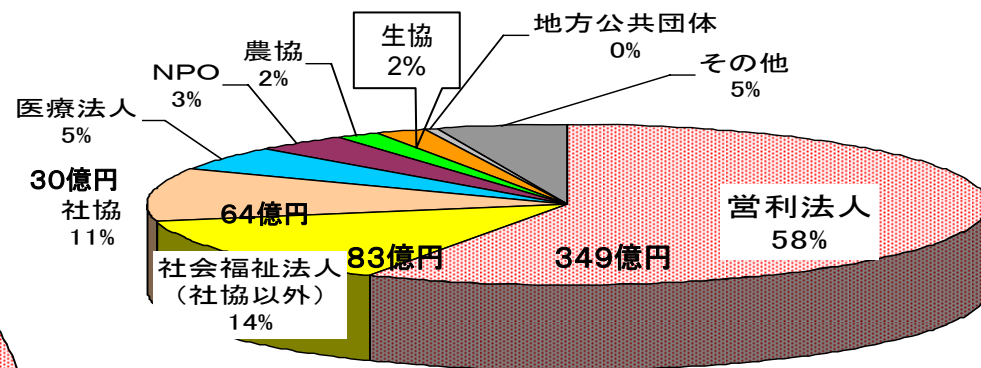
(1) 費用額 (平成16年12月サービス分)

- 在宅サービスでは、生協のシェアは、2%で年間40億円の規模。
- 訪問介護では生協は2%、通所介護では生協は1%のシェア。

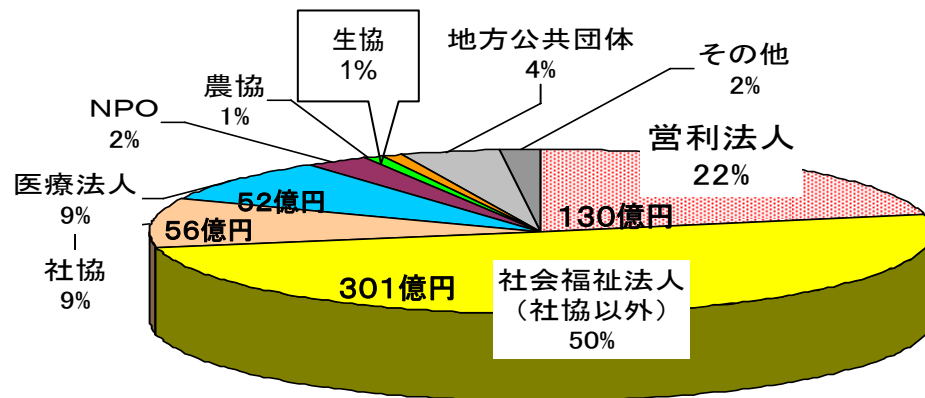
○在宅サービスの費用額: 2,555億円
(16年12月サービス分)



○訪問介護の費用額: 603億円



○通所介護の費用額: 599億円

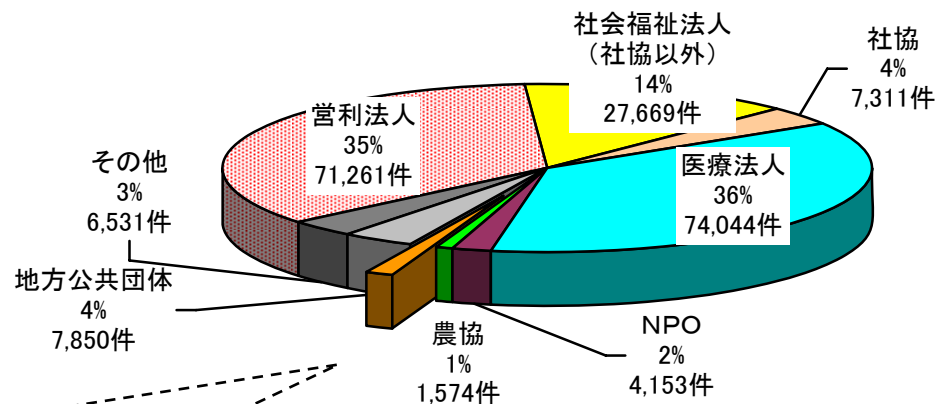


介護給付費実態調査より作成

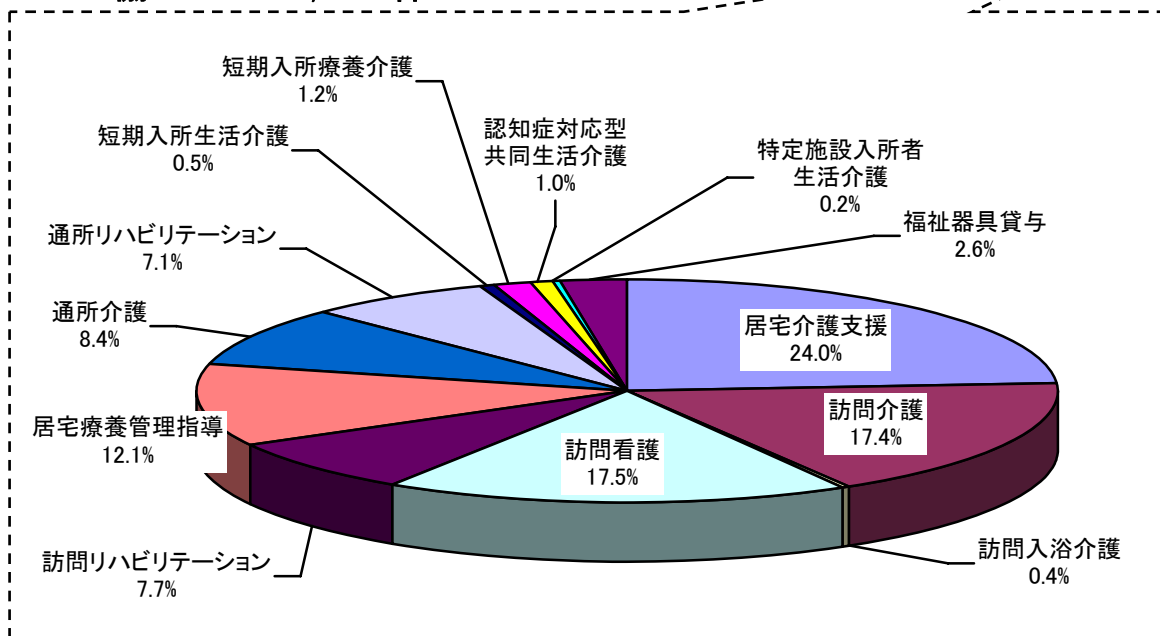
(2)事業所指定状況(平成18年4月現在)

○ 在宅サービスの指定事業所のうち、生協の運営する事業所は全体の1%の2,730件。

○在宅サービスの総指定件数 203,123件



生協 1% 2,730件



○生協の在宅サービス種類別指定件数

サービス種類	指定件数
居宅介護支援	654
訪問介護	474
訪問入浴介護	10
訪問看護	479
訪問リハビリテーション	209
居宅療養管理指導	331
通所介護	229
通所リハビリテーション	194
短期入所生活介護	15
短期入所療養介護	33
認知症対応型共同生活介護	27
特定施設入所者生活介護	4
福祉器具貸与	71
合計	2,730

WAMNETホームページ掲載分より

16 生協の福祉活動の例

(1)くらしの助け合い会等の家事援助活動

活動の内容	高齢者や介護を必要とする人や、産前産後の母親などを対象に、自立を助けるための家事援助(買い物、掃除、食事づくり、洗濯等)などを中心に行う、組合員どうしの相互の助け合い活動。
取組状況	実施組合数:73組合(平成16年度)
具体的事例	「おたがいさま活動」 年賀状の宛名書き、出産の見守り、病気の方の散髪等、生活のあらゆる場面に関する依頼に対応している。

資料 日本生活協同組合連合会調べ、会員生協について



(2) 食事会・配食サービス

活動の内容	主に高齢者を対象とした、生協の施設を利用した食事会の開催と、自宅へ弁当を届ける配食サービス。
実施状況	実施組合数：食事会36組合、配食サービス20組合（平成16年度）
具体的事例	食事会の開催は、閉じこもりがちな高齢者の予防介護にもつながる。また、配食活動では、弁当を手渡しすることで安否確認の役割も担っている。配達時に倒れていたのですぐ救急車をよんだ、ガスストーブがつけっぱなしだったのですぐ消した、などの事例も報告されている。

資料 日本生活協同組合連合会調べ、会員生協について



(3)ふれあいサロン活動

活 動 内 容	高齢者を中心にした、誰もが自由に参加できるふれあいの場づくりの取組。 おしゃべり会、趣味の会、お出かけ会など。 店舗の一角等で実施。
実 施 状 況	実施組合数:30組合（平成16年度）
具 体 的 事 例	組合員ボランティアによる絵本の読み語り活動やおしゃべりを通じたお茶会などの実施で多面的な交流と憩いの場を提供する。

資料 日本生活協同組合連合会調べ、会員生協について



共済事業

共済事業の概要

1. 共済事業とは

組合員から共済掛金の支払いを受け、共済事故の発生に関し、共済金を交付する事業

2. 共済事業の形態

○元受共済事業

組合員と契約を結んだ元受生協が、組合員に対して、直接契約上の保障責任を負う事業

○受託共済事業

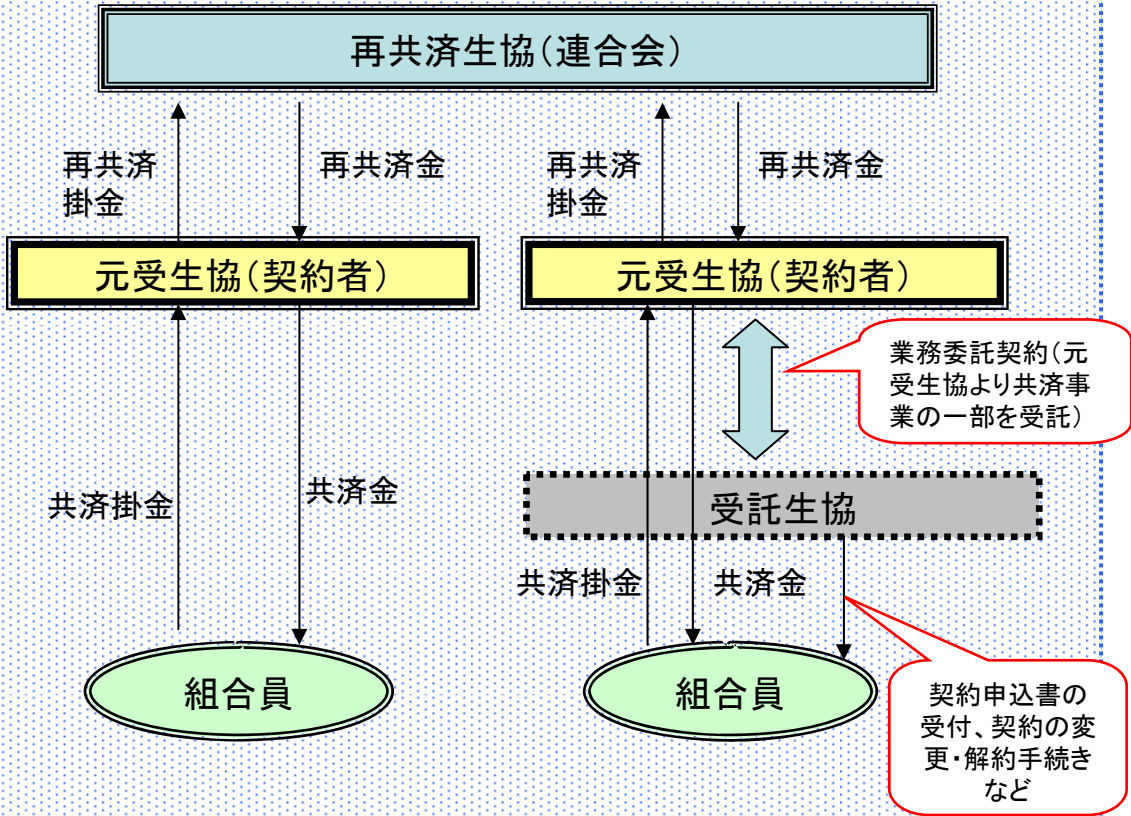
受託生協が元受生協から共済事業の一部を受託して行う事業

○再共済事業

- ・ 組合員と契約を結んだ元受生協が、契約の一部又は全部を他の再共済生協(連合会)と引受契約を結ぶ事業
- ・ 異常災害に対するリスク分散等を目的とする

3. 共済事業の種類

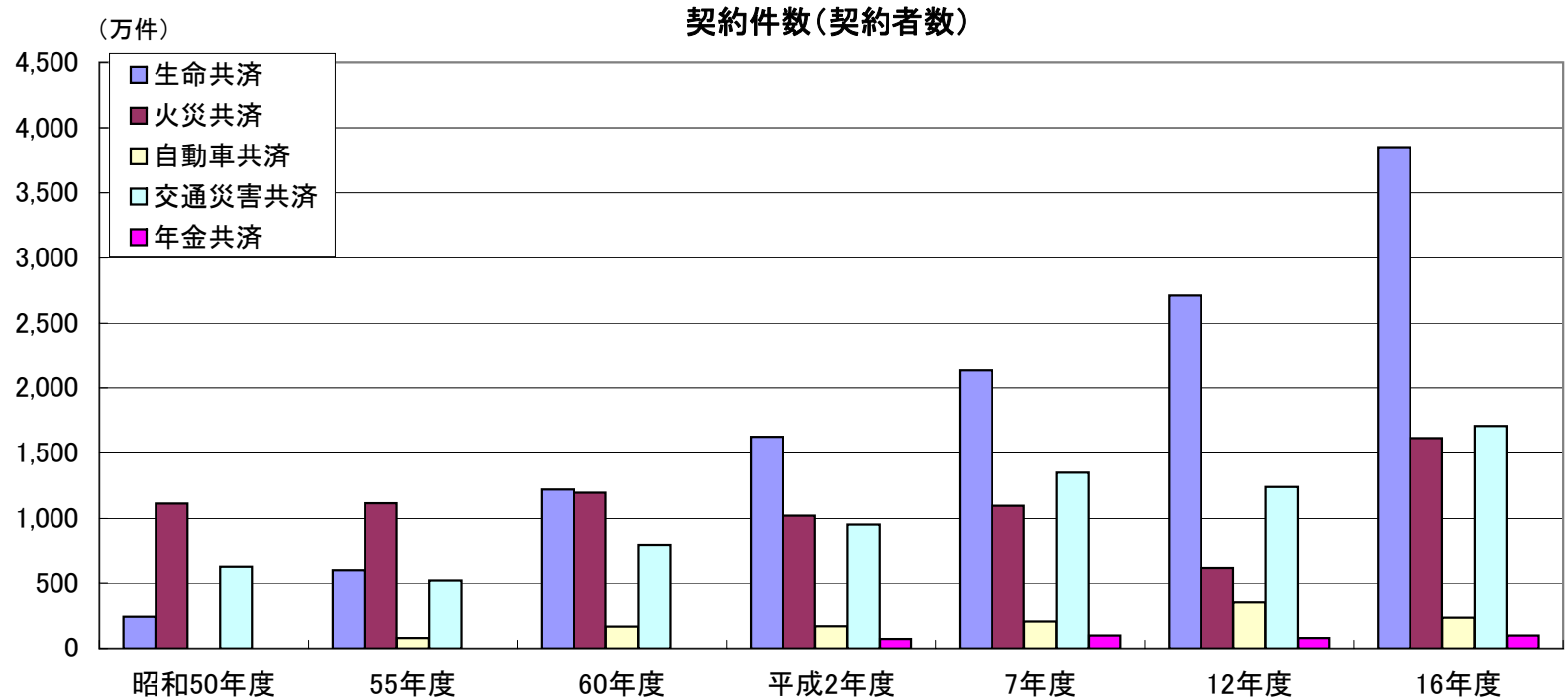
生命共済、火災共済、自動車共済、交通災害共済、年金共済 等



17 共済事業種類ごとの推移

(1) 契約件数(契約者数)

○ 契約件数でみた場合、生命共済がもっとも増加。火災共済は昭和50年度には既に1,000万件超となっており、増減の傾向はあまりない。近年は、年金共済事業など新しい事業も実施されており、共済事業の種類は多様化。

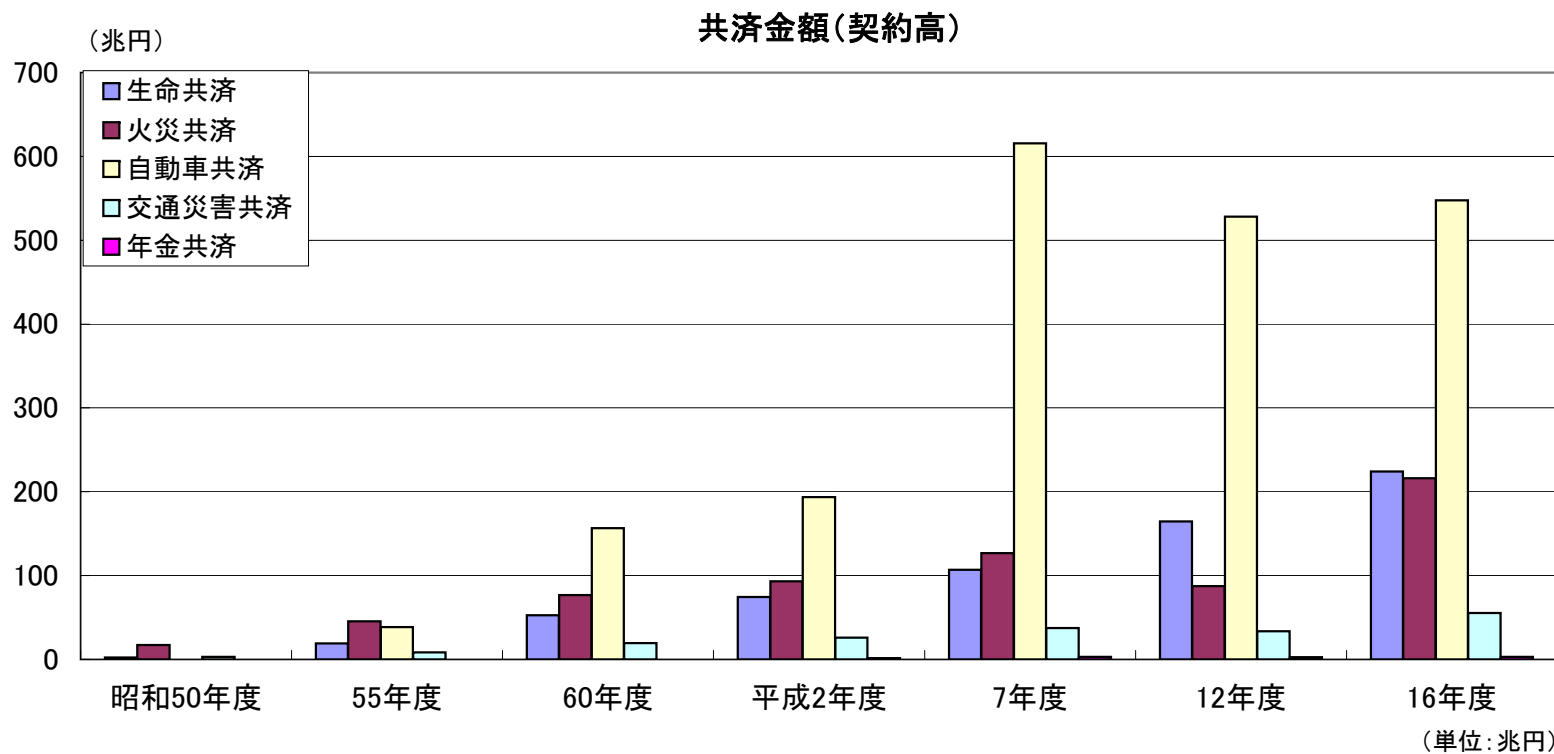


	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	244	597	1,220	1,625	2,135	2,712	3,851
火災共済	1,113	1,117	1,195	1,020	1,097	613	1,616
自動車共済	—	80	169	171	206	354	235
交通災害共済	624	519	796	953	1,349	1,239	1,707
年金共済	—	—	—	72	101	81	100

資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2) 共済金額(契約高)

○ 多様化した共済事業のいずれにおいても、契約件数の増加と共に、共済金額も高額化している。



	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	2	19	53	75	107	164	224
火災共済	17	46	77	93	127	87	216
自動車共済	—	39	157	194	616	528	548
交通災害共済	3	9	20	26	38	33	56
年金共済	—	—	—	2	3	3	3

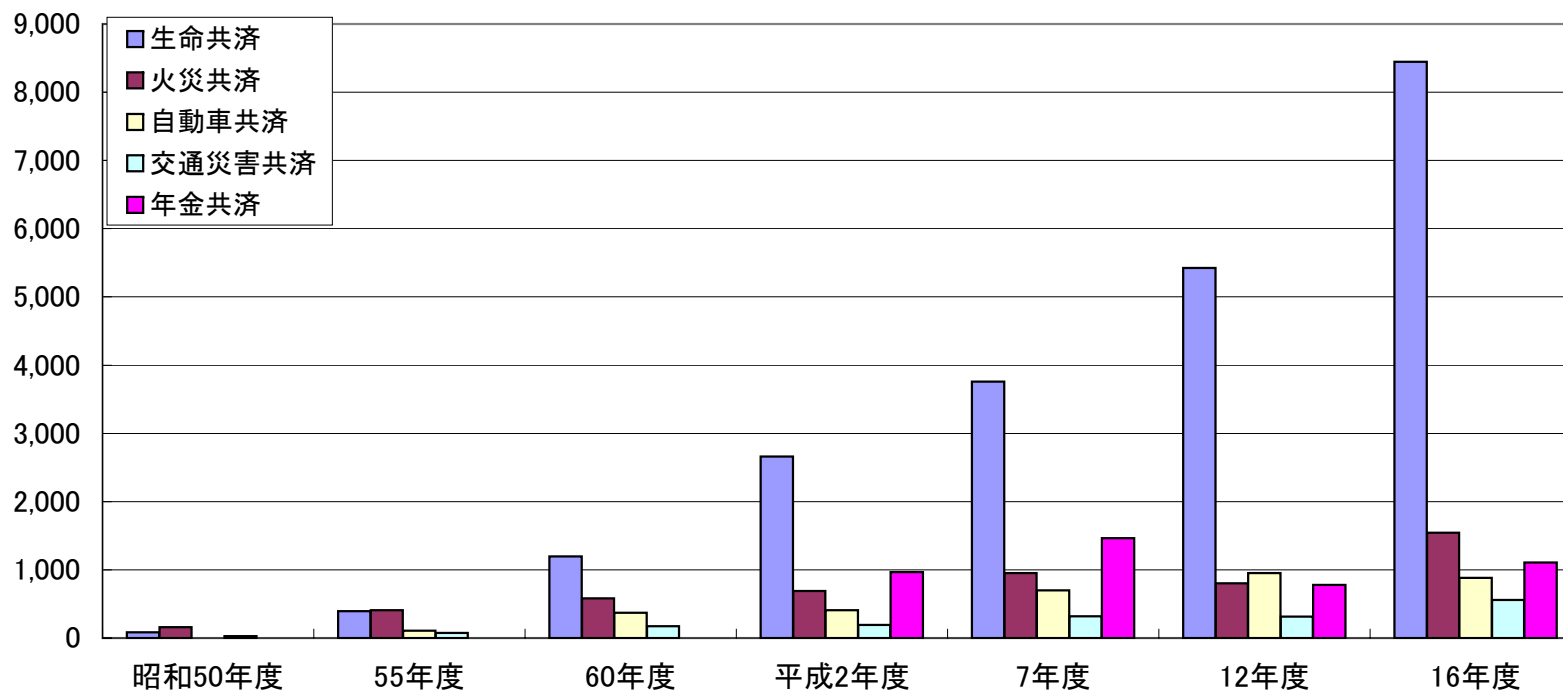
資料:厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(3) 受入共済掛金額

○ 受入共済掛金額でみた場合、生命共済がもっとも増加。その他の共済のいずれにおいても、全体的に増加傾向にある。

(億円)

受入共済掛金額



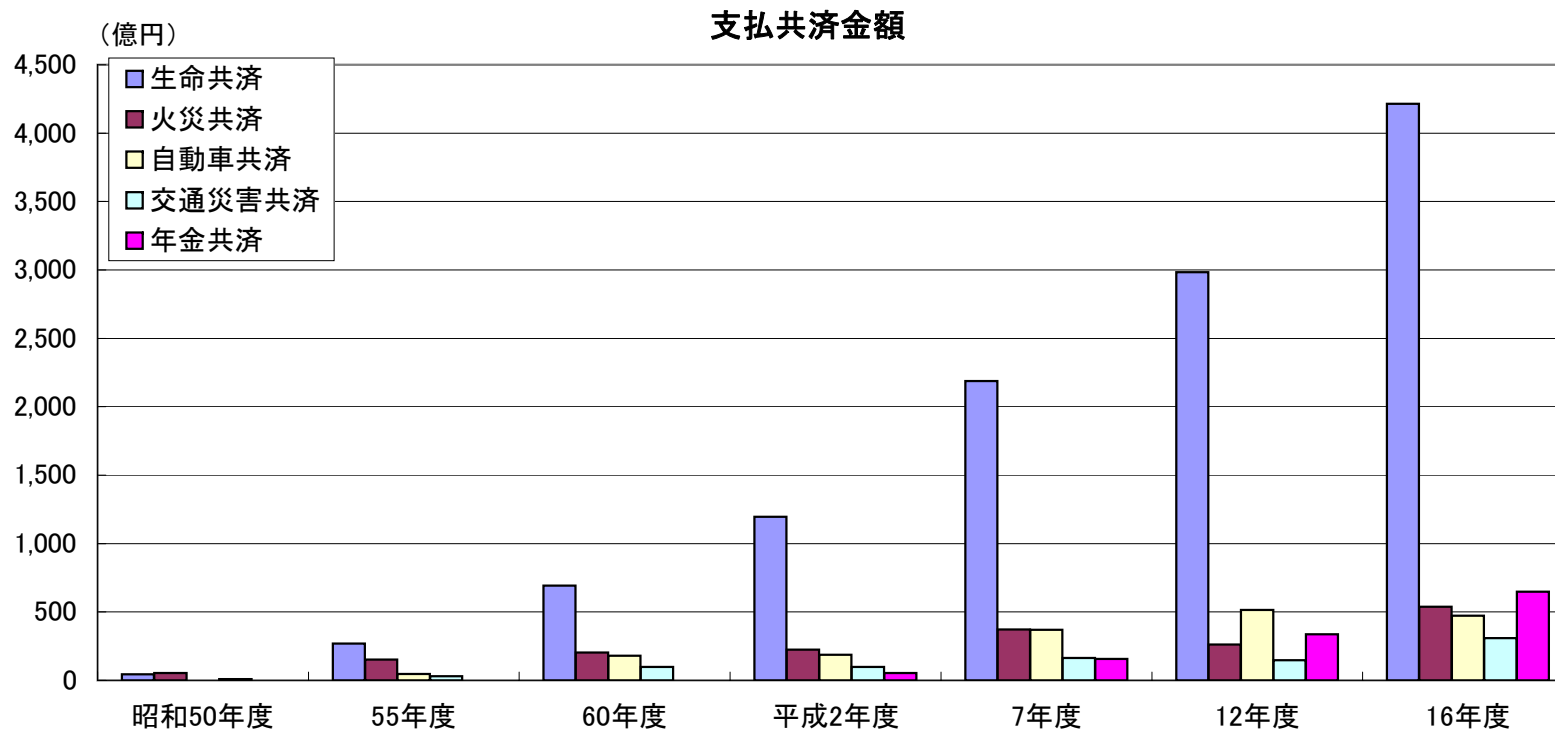
(単位: 億円)

	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	86	395	1,197	2,659	3,761	5,424	8,446
火災共済	158	407	583	689	953	803	1,545
自動車共済	—	110	369	410	699	953	882
交通災害共済	29	76	174	194	320	312	560
年金共済	—	—	—	967	1,465	779	1,106

資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(4) 支払共済金額

○ いずれの事業においても、支払共済金額は増加傾向。特に、生命共済の伸びが大きい。



(単位: 億円)

	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	45	268	693	1,197	2,188	2,983	4,214
火災共済	55	152	204	226	373	262	537
自動車共済	—	47	180	188	370	516	474
交通災害共済	10	32	98	99	164	148	310
年金共済	—	—	—	54	156	337	648

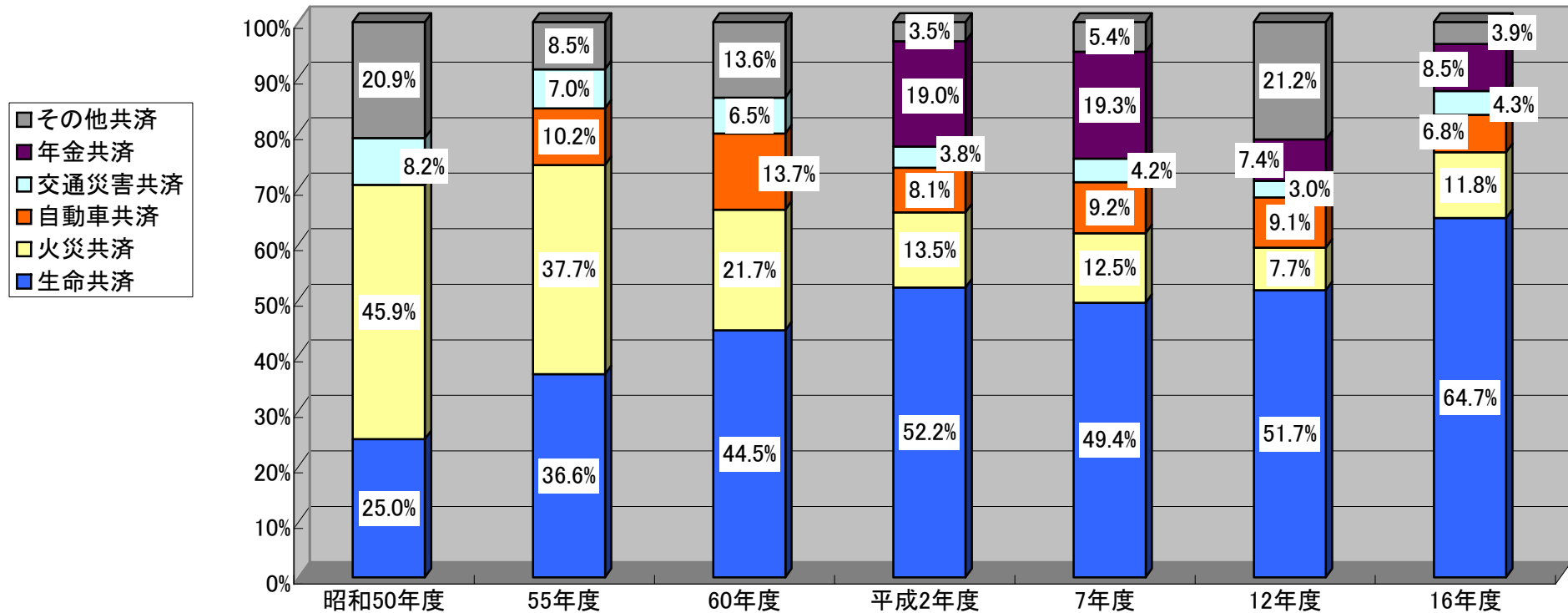
資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

18 共済事業種類ごとの構成比の推移

(1) 受入共済掛金額

- 受入共済掛金額でみた場合、生命共済の占める割合は増加傾向であり、平成16年度には6割超。
- 火災共済の占める割合は減少傾向であるものの、損害系共済全体(交通災害共済、自動車共済、火災共済)の占める割合は、平成2年度以降、2割程度で横ばい傾向。

共済事業種類ごとの構成比の推移【受入共済掛金額】



(単位: 億円)

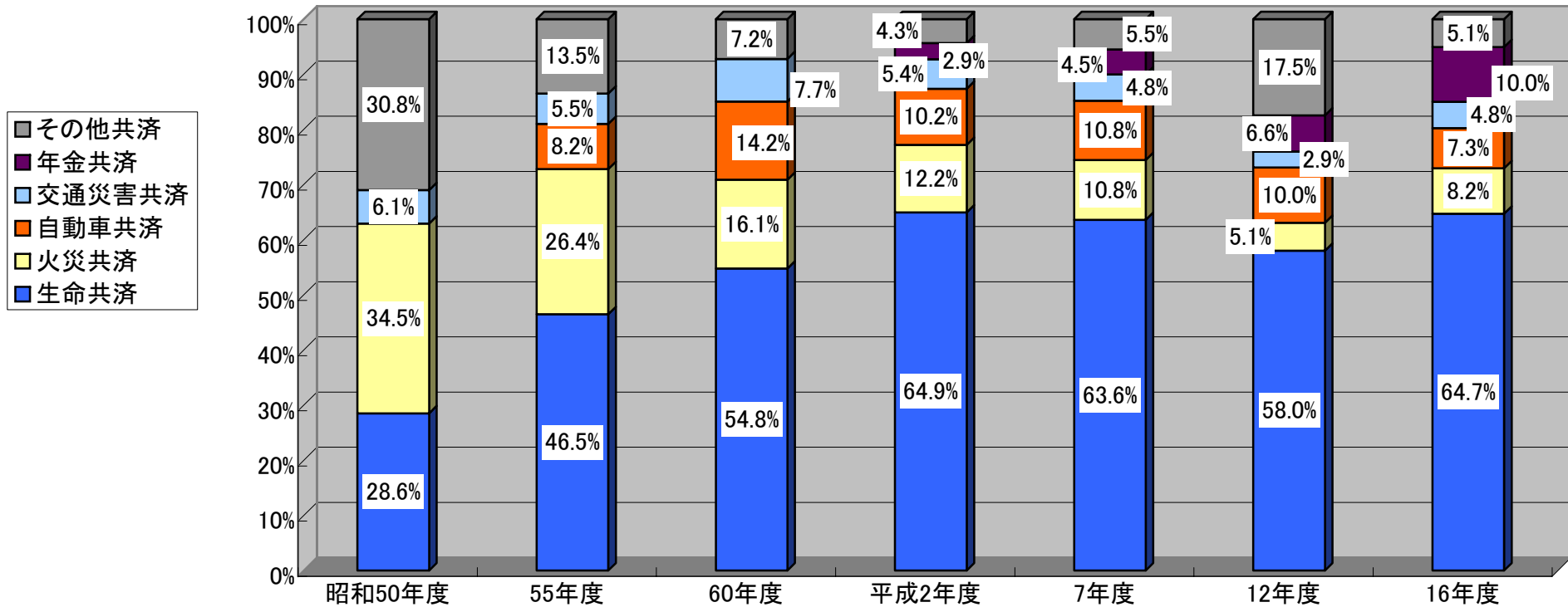
	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	86	395	1,197	2,659	3,761	5,424	8,446
火災共済	158	407	583	689	953	803	1,545
自動車共済	—	110	369	410	699	953	882
交通災害共済	29	76	174	194	320	312	560
年金共済	—	—	—	967	1,465	779	1,106
その他共済	72	92	367	177	409	2,221	515

資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2) 支払共済金額

○ 支払共済金額でも、生命共済が占める割合が増加している。

共済事業種類ごとの構成比の推移【支払共済金額】



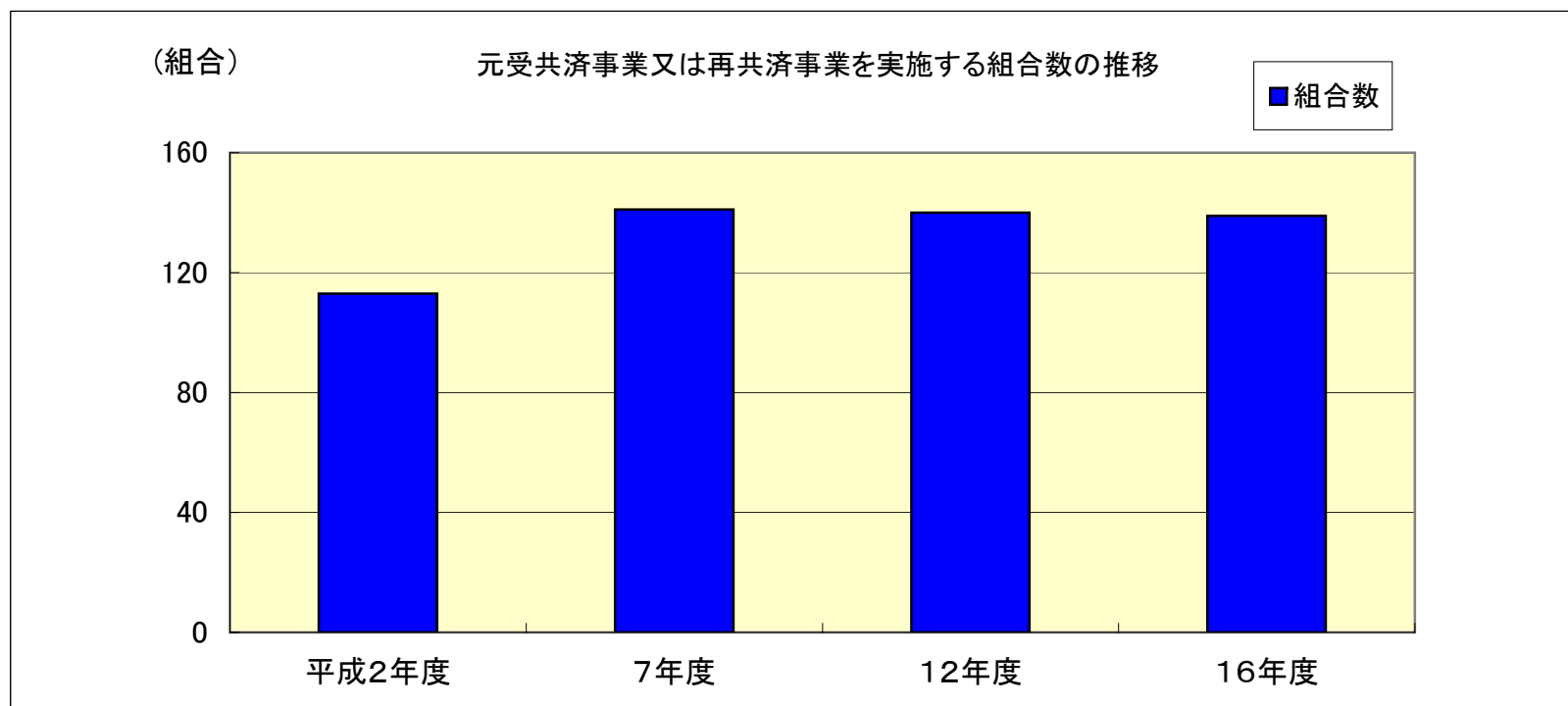
(単位: 億円)

	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	45	268	693	1,197	2,188	2,983	4,214
火災共済	55	152	204	226	373	262	537
自動車共済	—	47	180	188	370	516	474
交通災害共済	10	32	98	99	164	148	310
年金共済	—	—	—	54	156	337	648
その他共済	49	78	91	80	189	899	330

資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

19 元受共済事業又は再共済事業を実施する組合数の推移

○ 元受共済事業を行う組合数は、平成7年度以降は横ばい。契約件数が増加していることと併せて考えると、1組合当たりの契約件数は増加している。



(単位: 組合)

	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合数	113	141	140	139

(注1)元受共済事業・・・組合員と契約を結んだ元受生協が、組合員に対して、直接、契約上の保障責任を負う事業。

(注2)再共済事業・・・組合員と契約を結んだ元受生協が、契約の一部又は全部を他の再共済生協(連合会)と引き受け契約を結ぶ事業。

(注3)昭和63年度以前については、「元受共済事業」、「再共済事業」に関するデータがない。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」